

第2章

宇佐市の現況・課題

第2章 宇佐市の現況・課題

1. 人口・世帯動向

(1) 人口・世帯数の推移

✓ 人口減少・少子高齢化が急速に進展する見込み

- 本市の総人口は、1945（昭和 20）年に約 10 万人のピークに達した以降減少を続け、2020（令和 2）年現在で 52,771 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、計画目標年次の 2045（令和 27）年の人口は 37,670 人になると推計されており、2020（令和 2）年の人口に対し、71%となります。
- 年齢 3 区分別人口の推移を見ると、0～14 歳（年少人口）および 15～64 歳（生産年齢人口）の占める割合が減少を続けているのに対し、65 歳以上（高齢者人口）の占める割合は増加を続け、2045（令和 27）年には高齢化率が 40%以上となる見込みです。
- 世帯数は、2005（平成 17）年をピークに減少に転じ、合併前の市町別に見ると、安心院地域、院内地域での減少率が大きくなっています。

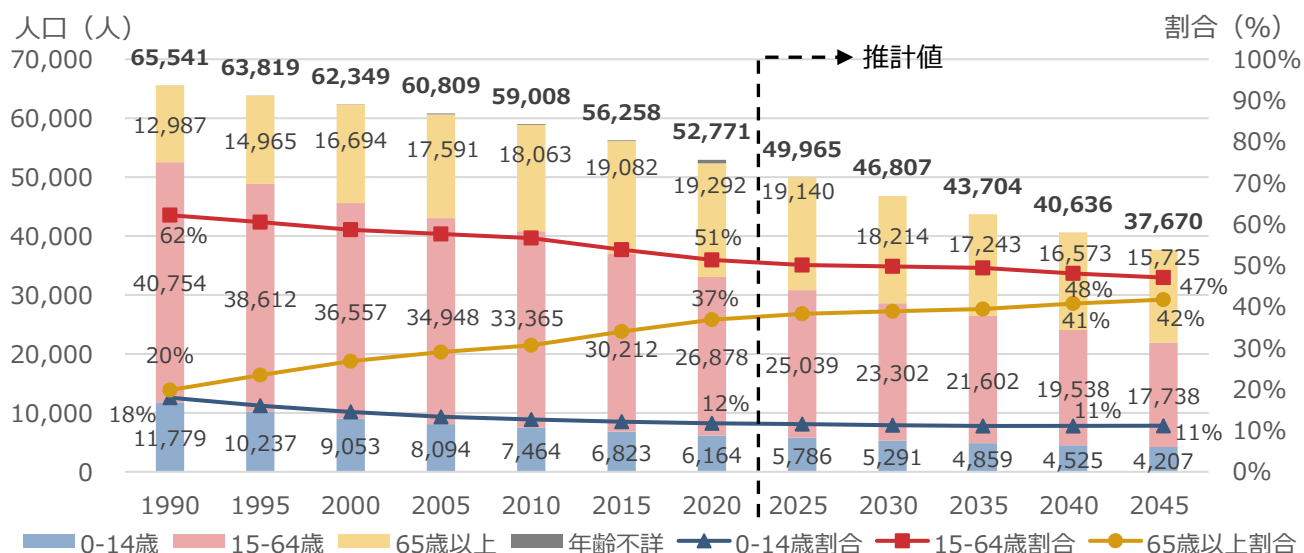


図 年齢 3 区分別人口の推移

資料：1990～2020 年の数値は国勢調査
2025～2045 年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口 2018 推計

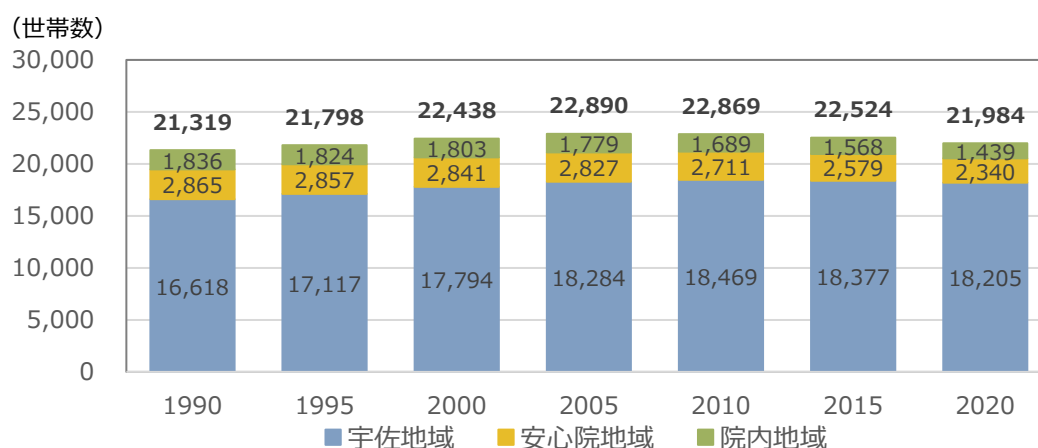


図 世帯数の推移

資料：国勢調査

(2) 人口増減

✓ 四日市・駅川・柳ヶ浦・長洲、宇佐の地域間で人口増減に大きな差

- 2010（平成22）年～2020（令和2）年の10年間の人口増減の分布を見ると、四日市・駅川地区の用途地域の一部で人口増加が顕著であるものの、全体的には人口が減少した場所が多く、特に柳ヶ浦・長洲地区や四日市・駅川地区の用途地域の西部で人口が大きく減少しています。

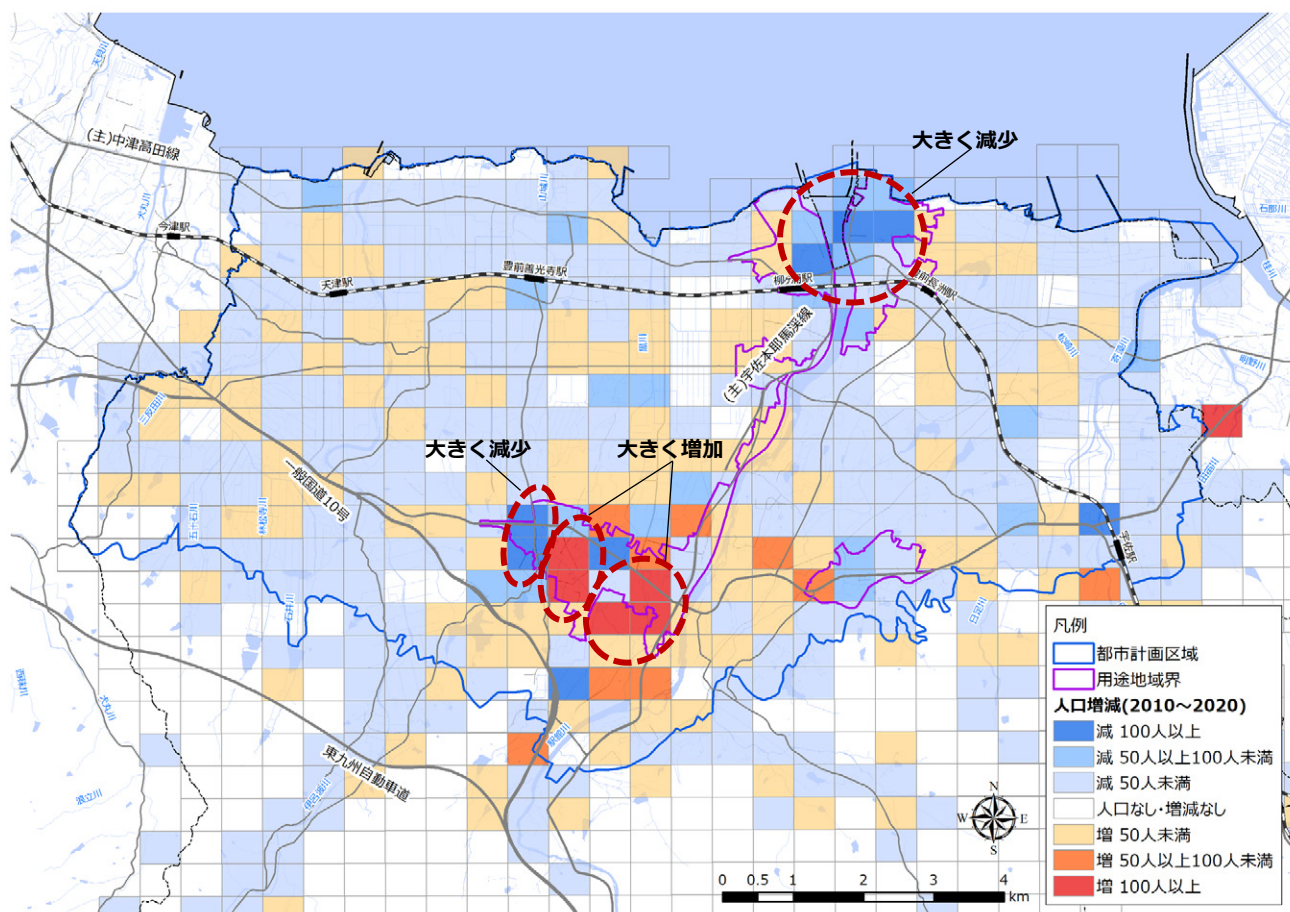


図 500mメッシュによる人口増減（2010～2020）

資料：国勢調査

2. 土地利用・開発動向

(1) 土地利用現況

①地目別土地利用面積の推移

✓ 農地の占める割合が減少、宅地を含む市街地の占める割合が増加

- 本市の土地利用は、山林が半数以上を占めており、宇佐平野を中心に農地（田・畑等）が約20%、宅地が約4%で、公的な土地等その他を含めて約20%が市街地となっています。
- 土地利用面積の推移を見ると、変化は少ないものの、農地（田・畑等）の占める割合が減少し、宅地を含む市街地の占める割合が増加しています。

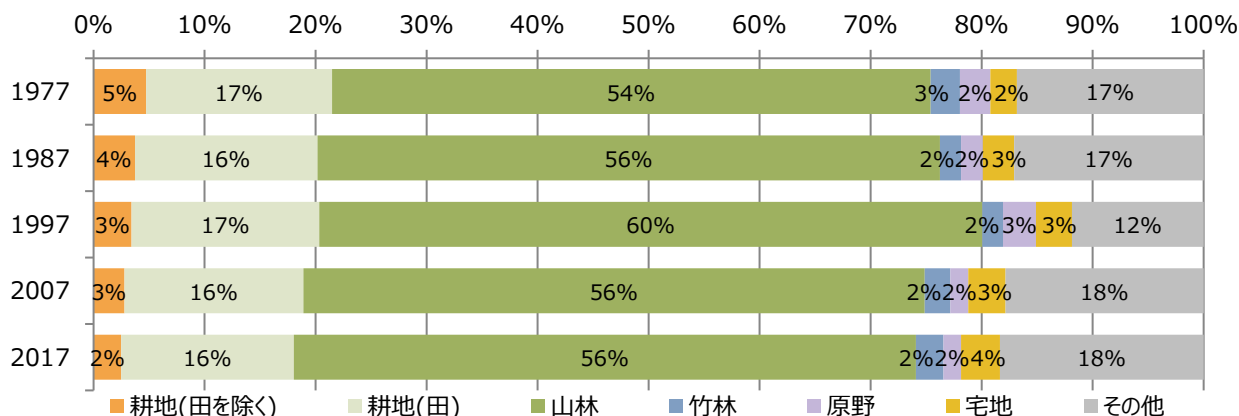


図 地目別土地利用面積の推移

資料：大分県統計年鑑

②土地利用の分布と変化

✓ 用途地域の外延部が建物用地に変化

- 2006（平成18）年～2016（平成28）年の10年間の土地利用分布の変化を見ると、用途地域の外延部を中心に建物用地に変化した場所が見られます。

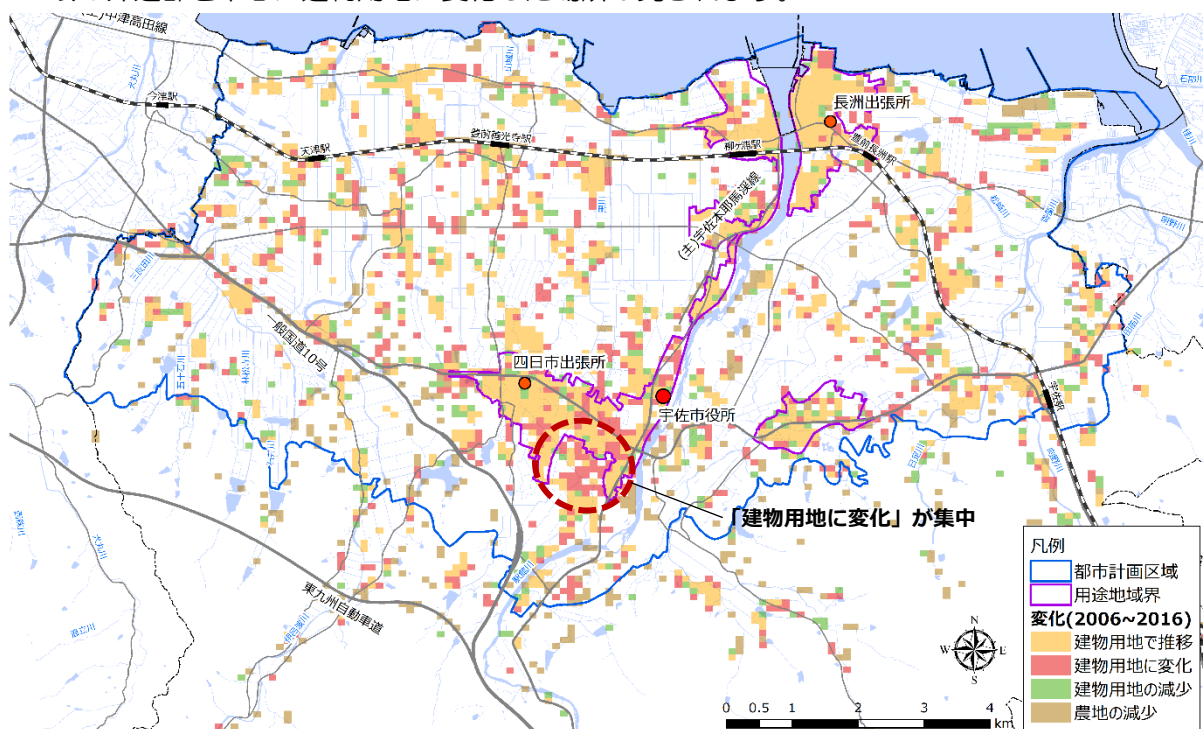


図 100mメッシュによる土地利用の変化（2006～2016）

資料：国土数値情報※山林、原野は非表示

(2) 土地利用動向

① 開発行為

✓ 用途地域外での開発行為が多く、大規模な商業系・工業系の開発も用途地域外で見られる

- 過去5年ごとの開発許可による開発行為の推移を用途地域内外で比較すると、2003（平成 15）年～2007（平成 19）年の5年間を除き、用途地域外での開発が多くなっています。
- 2008（平成 20）年～2017（平成 29）年の10年間の開発行為の位置を見ると、駅川地区北側の沿道に商業系の開発が集中しているほか、郊外部に大規模な商業系、工業系の開発が見られます。

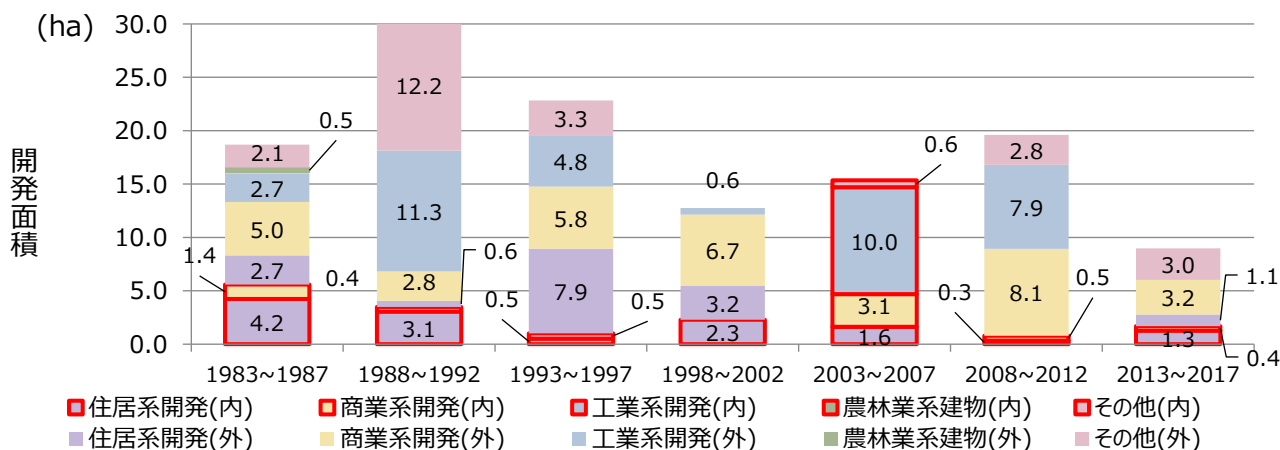


図 開発許可による開発行為の推移（開発面積の合計）

資料：都市計画基礎調査、開発許可申請受付簿

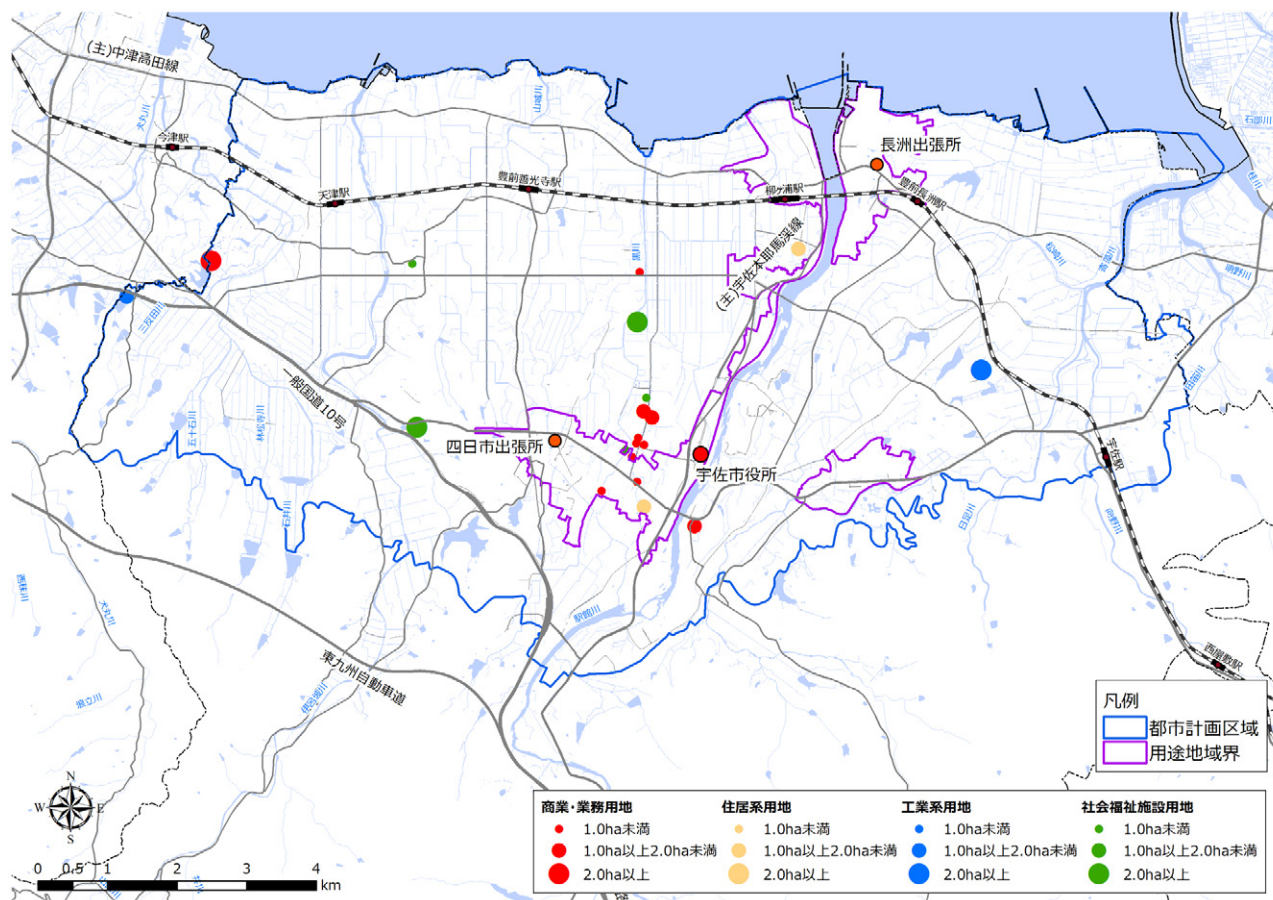


図 開発行為許可申請の位置および規模（2008～2017）

資料：都市計画基礎調査、開発許可申請受付簿

②新築動向

✓ 住居系は都市計画区域全体、商業系は四日市・駅川地区の用途地域を中心に分布

- 都市計画区域における新築棟数を用途地域内外で比較すると、用途地域外の新築棟数が多くなっており、用途地域外が概ね 100 棟以上で推移しているのに対し、用途地域内は 70 棟前後で推移しています。
- 都市計画区域内の新築建物の用途は、住居系が全体的に分布しているのに対し、商業系は四日市・駅川地区の用途地域および用途地域外の幹線道路沿道に分布しています。

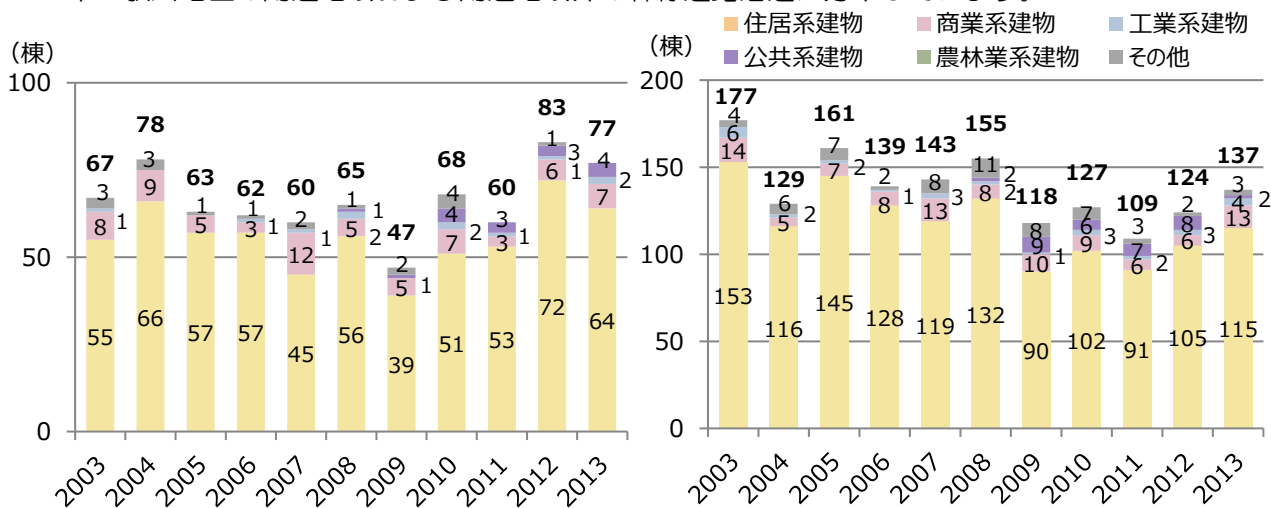


図 新築棟数の推移 (左: 用途地域内、右: 用途地域外)

資料: 都市計画基礎調査

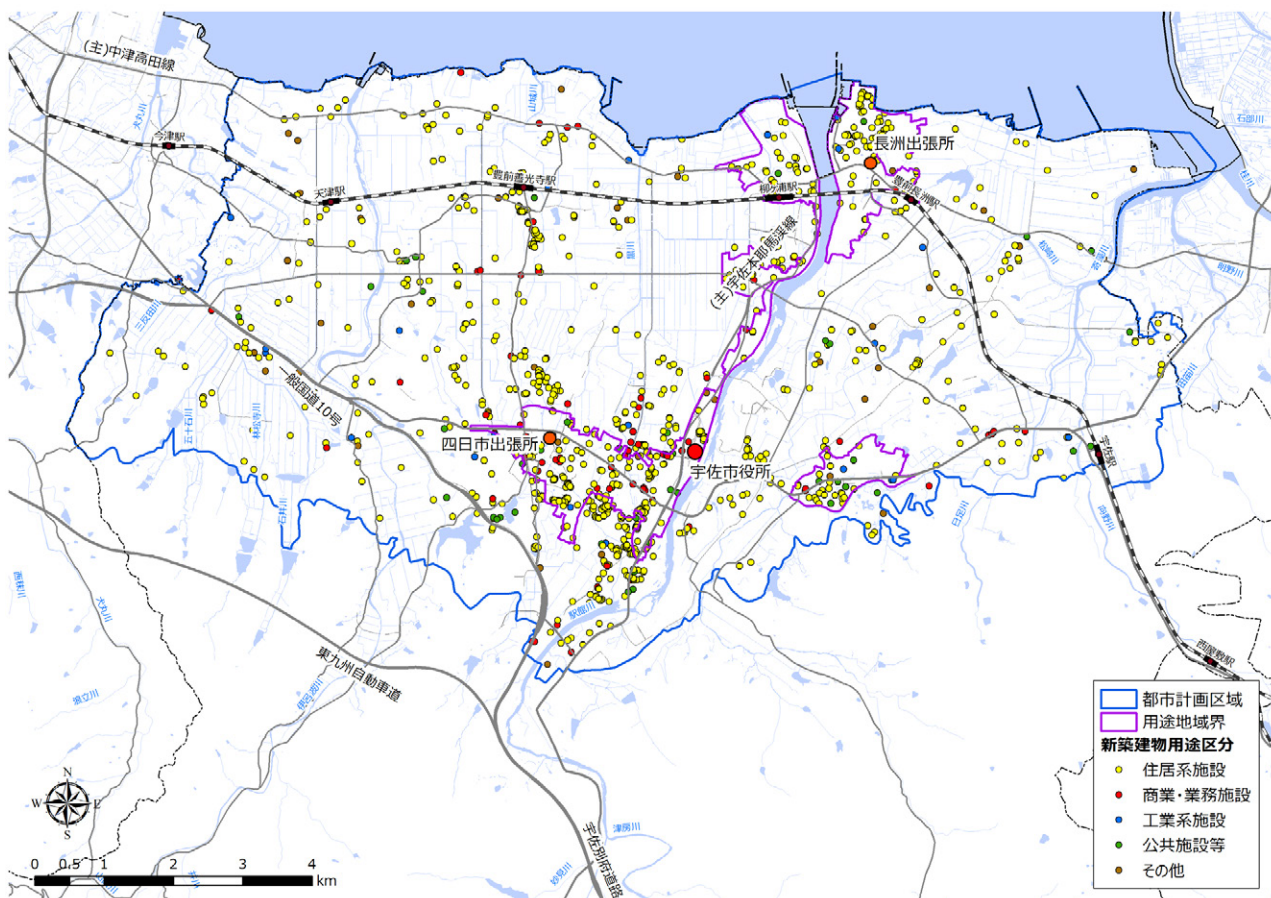


図 用途別新築建物の分布

資料: 都市計画基礎調査

(3) 空き家の状況

① 空き家数および空き家率の推移

✓ 空き家数・空き家率が増加傾向、特定空き家等となる可能性の高い空き家が約70%を占める

● 2018（平成30）年の空き家数は7,210戸、空き家率は24.5%となっており、ともに増加傾向にあります。また、空き家の中でも将来的に適正な管理がなされず特定空き家等となる可能性の高い「その他の住宅」は、住宅全体の16.9%、空き家全体の69.2%を占めています。

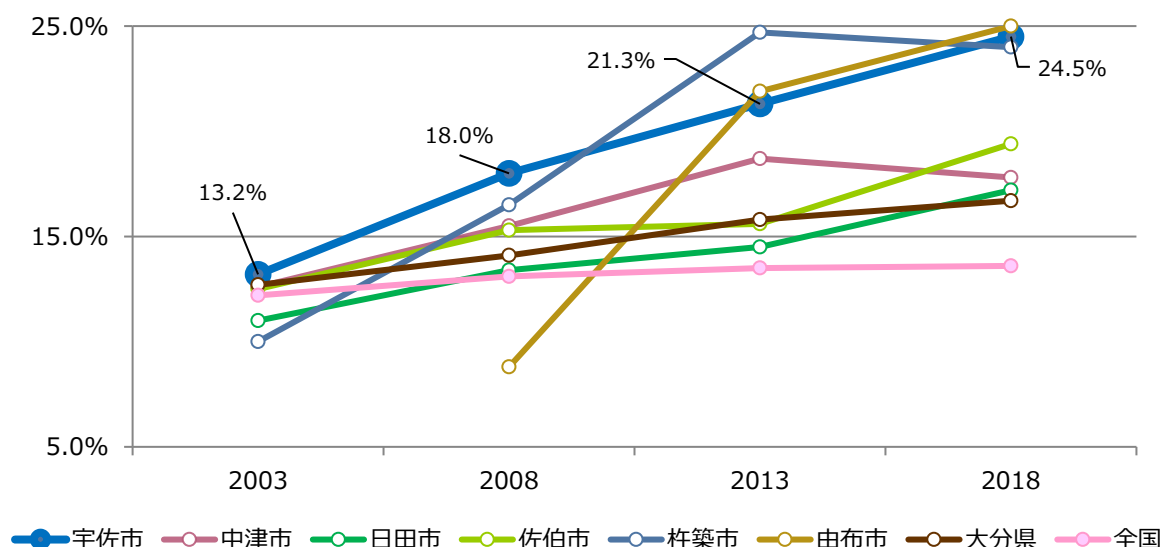


図 本市および類似都市の空き家率の推移

資料：住宅・土地統計調査

表 本市の住宅数および空き家数の推移

	住宅数 (a)	空き家		その他住宅	
		数 (b)	割合 (b/a)	数 (c)	割合 (c/a)
2008	28,010	5,040	18.0%	2,920	10.4%
2013	27,330	5,820	21.3%	4,060	14.9%
2018	29,480	7,210	24.5%	4,990	16.9%

資料：住宅・土地統計調査

表 本市の空き家の用途別内訳

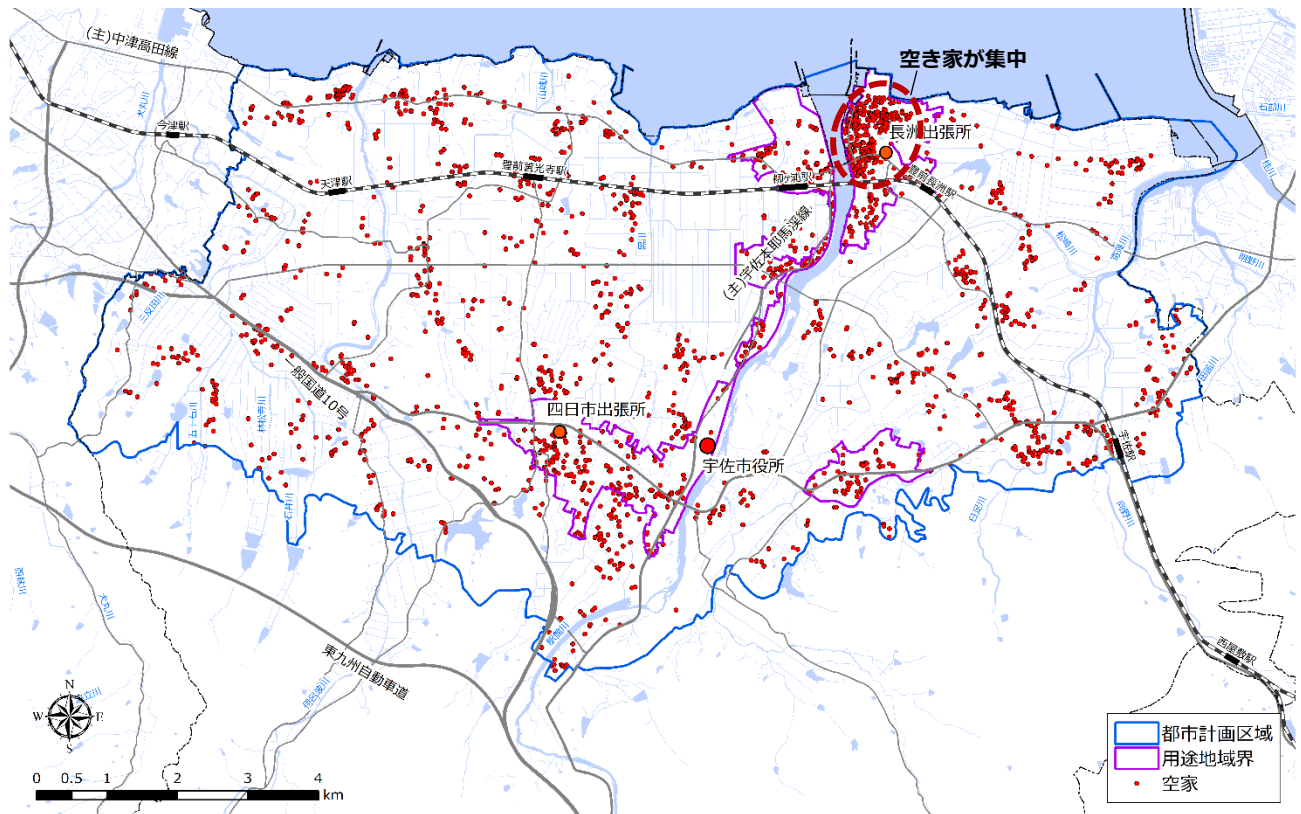
	空き家総数 (a)	二次的住宅	賃貸・売却用住宅	その他の住宅	
				数 (b)	割合 (b/a)
2008	5,040	120	2,000	2,920	57.9%
2013	5,820	200	1,560	4,060	69.8%
2018	7,210	120	2,110	4,990	69.2%

資料：住宅・土地統計調査

②空き家の分布

✓ 用途地域内および幹線道路沿道に多く分布し、特に長洲地区の用途地域内に集中

- 都市計画区域内の空き家は、用途地域内および幹線道路沿道に多く分布しており、特に長洲地区の用途地域内に集中しています。



資料：宇佐市

3. 都市交通

(1) 公共交通

①公共交通運行状況

✓ 鉄道・路線バス・市営コミュニティバスが市域をカバー

- 鉄道は、JR 日豊本線が東西に走っており、天津駅、豊前善光寺駅、柳ヶ浦駅、豊前長洲駅、宇佐駅、西屋敷駅の6駅があります。そのうち、柳ヶ浦駅と宇佐駅の2駅は特急停車駅となっています。1日あたりの乗降者人員を見ると、概ね横ばいで推移しており、柳ヶ浦駅では1,300人前後、宇佐駅では1,000人前後の乗降者があります。
- 路線バスは、主要道路（国道10号、387号等）により中津市、豊後高田市と連絡されており、宇佐駅前で1日あたり平日13便（土・日・祝日8便）、柳ヶ浦駅前で1日あたり平日7便（土・日・祝日5便）が結節しています。
- 2014（平成26）年の都市計画基礎調査によると、市営コミュニティバスは10系統あり、宇佐市北部エリアを12路線、安心院・院内エリアを16路線でカバーしており、1日あたり1～2往復しています。

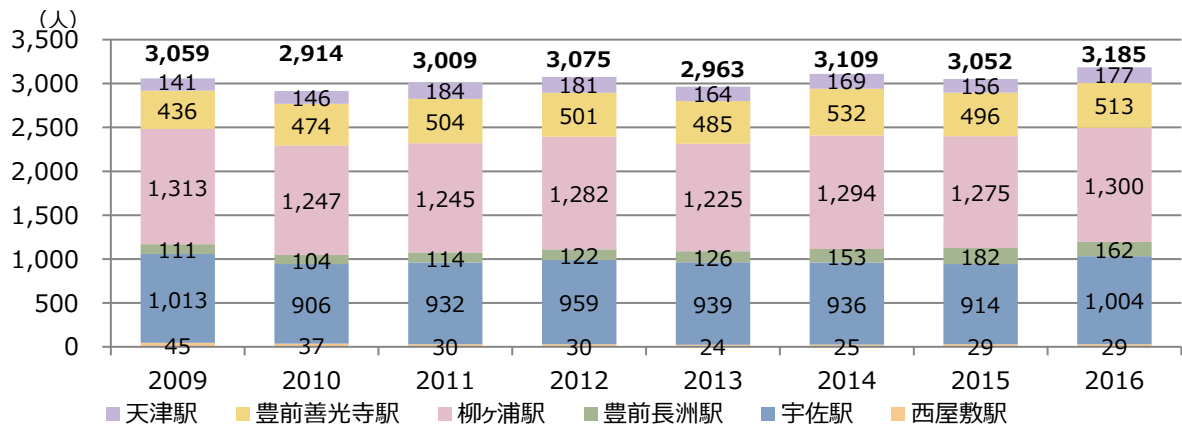


図 鉄道駅1日あたり乗降者人員の推移

資料：大分県統計年鑑（鉄道各駅別運輸状況）

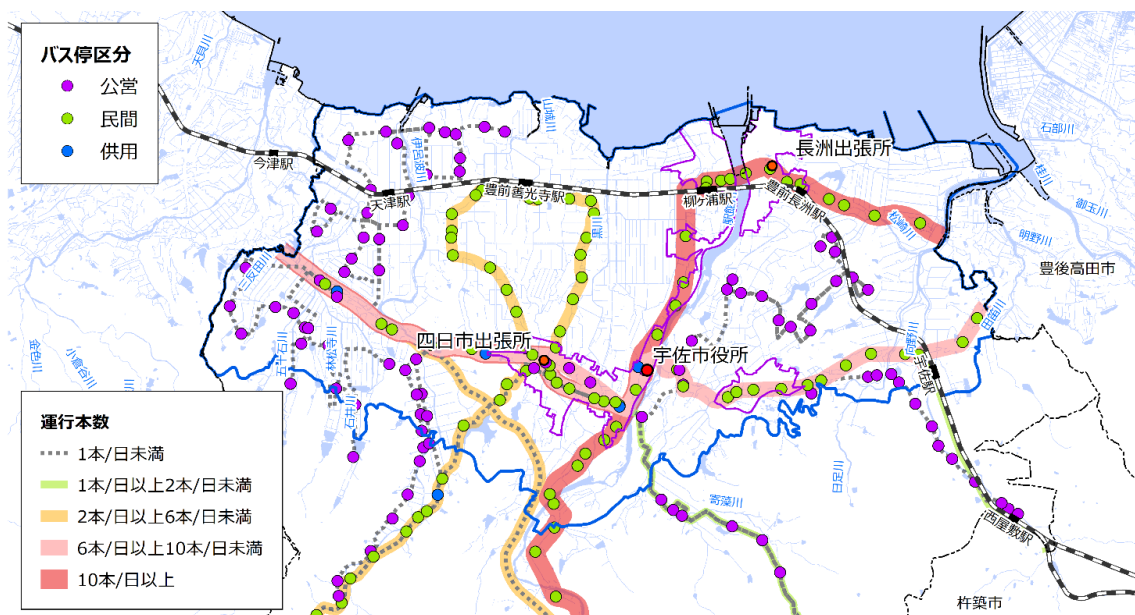


図 バス運行本数区分

資料：都市計画基礎調査（2014）

②公共交通利便区域

✓ 都市計画区域人口の約 60%の市民が公共交通利便区域に居住

- 鉄道駅から 800m、バス停留所から 300mの圏域を公共交通利便区域とした場合、2020（令和 2）年において、都市計画区域人口の 60.7%、都市計画区域内の高齢者人口の 59.5%をカバーしています。
- 公共交通利便区域から外れた区域を公共交通空白地とした場合、四日市出張所の南側や長洲出張所の北側、四日市・駅川地区の用途地域周辺等人口密度が高い区域に公共交通空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の公共交通利便区域人口カバー率を見通すと、現在の公共交通を維持した場合、計画目標年次の 2045（令和 27）年においては、都市計画区域推計人口の 61.7%、都市計画区域内の高齢者推計人口の 61.0%をカバーする見込みとなっています。

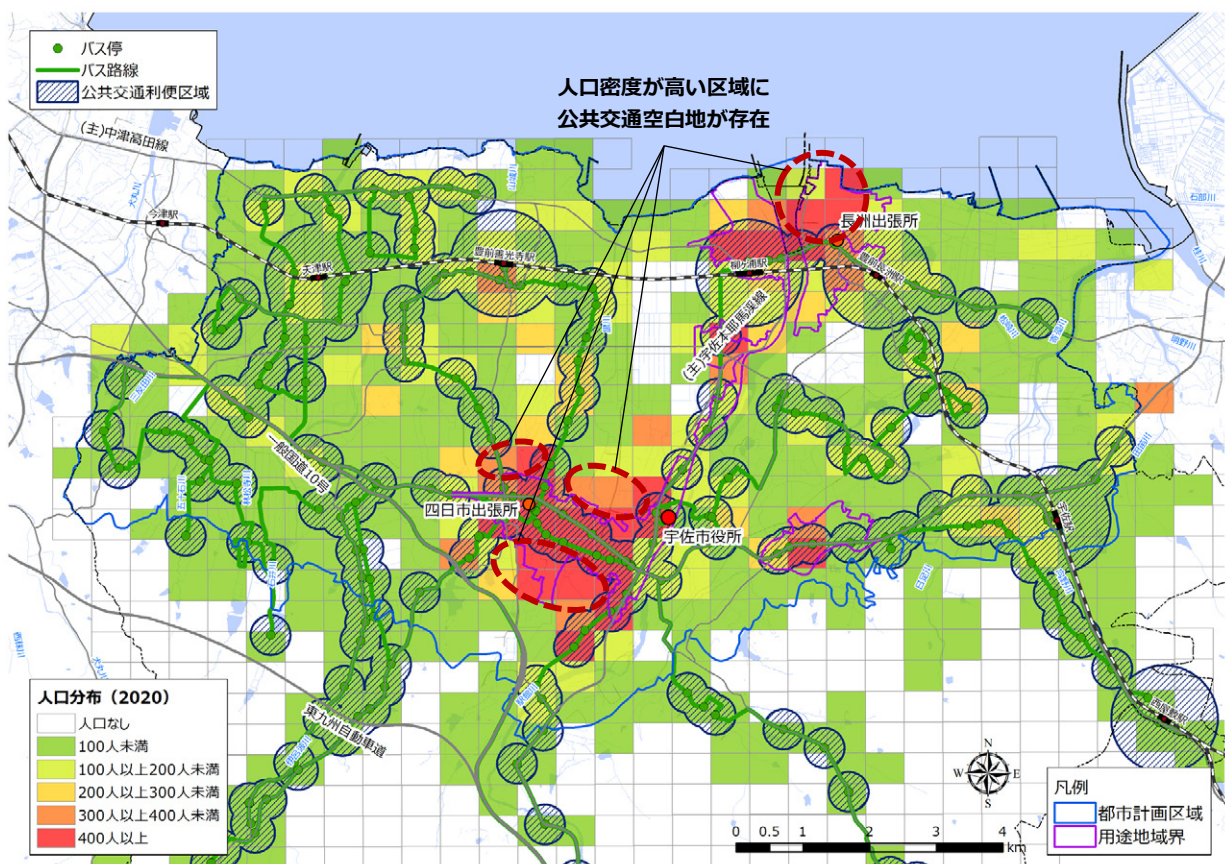


図 公共交通利便区域×人口分布

資料：公共交通運行路線図

表 公共交通利便区域の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち高齢者	人口	うち高齢者
人口	市全域	52,771	19,292	37,670	15,725
	都市計画区域 (a)	41,721	13,830	31,131	12,557
	利便区域 (b)	25,343	8,223	19,215	7,656
人口カバー率 (b/a)		60.7%	59.5%	61.7%	61.0%

資料：2020 年の数値は国土数値情報

2045 年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口 2018 推計

(2) 人口流動

①通勤流動

✓ 通勤流動では、中津市、豊後高田市とのつながりが強い

- 2015（平成 27）年の通勤流動を見ると、流出率は 25%、流入率は 21%と流出率の方が高くなっており、居住都市としての傾向がうかがえます。
- 本市からの流出は、中津市が最も多く、次いで豊後高田市が多くなっていますが、大分市や福岡県豊前市、北九州市への流出も見られます。
- 本市への流入についても、中津市が最も多く、次いで豊後高田市が多くなっています。

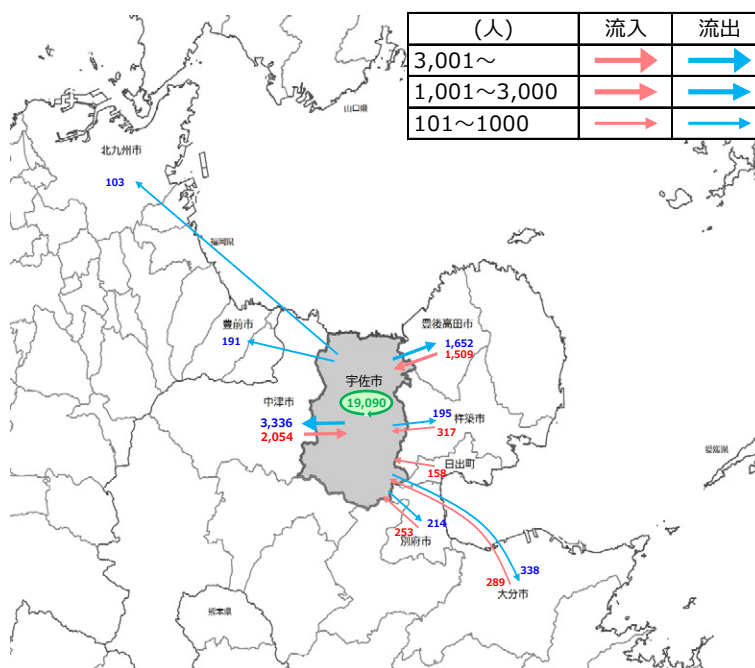


図 通勤流動

資料：国勢調査（2015）

②通学流動

✓ 通学流動では、中津市、大分市への流出が多い

- 2015（平成 27）年の通学流動を見ると、流出率は 25%、流入率は 16%と流出率の方が高くなっており、就学機会を市外に求める傾向がうかがえます。
- 本市からの流出は、中津市が最も多く、次いで大分市が多くなっていますが、別府市や北九州市への流出も見られます。
- 本市への流入は、中津市が最も多く、次いで豊後高田市が多くなっています。

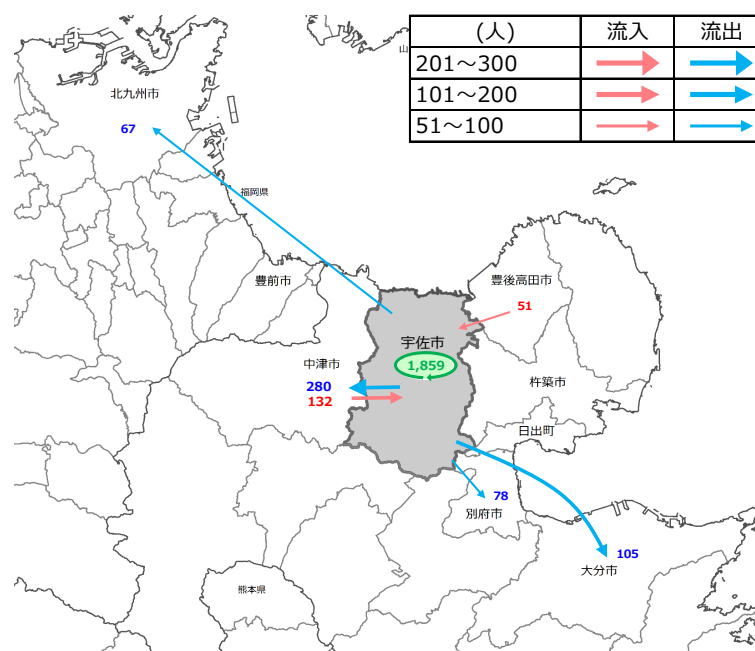


図 通学流動

資料：国勢調査（2015）

③買物流動

✓ 市内での購入率が高いが、中津市や大分市への流出も多い

- 買物流動を見ると、最寄品、買回品、専門品、贈答品の全てにおいて、市内での購入率が最も高くなっていますが、中津市や大分市での購入率も高くなっており、市外への流出が見られます。一方で、豊後高田市から市内への流入も見られます。

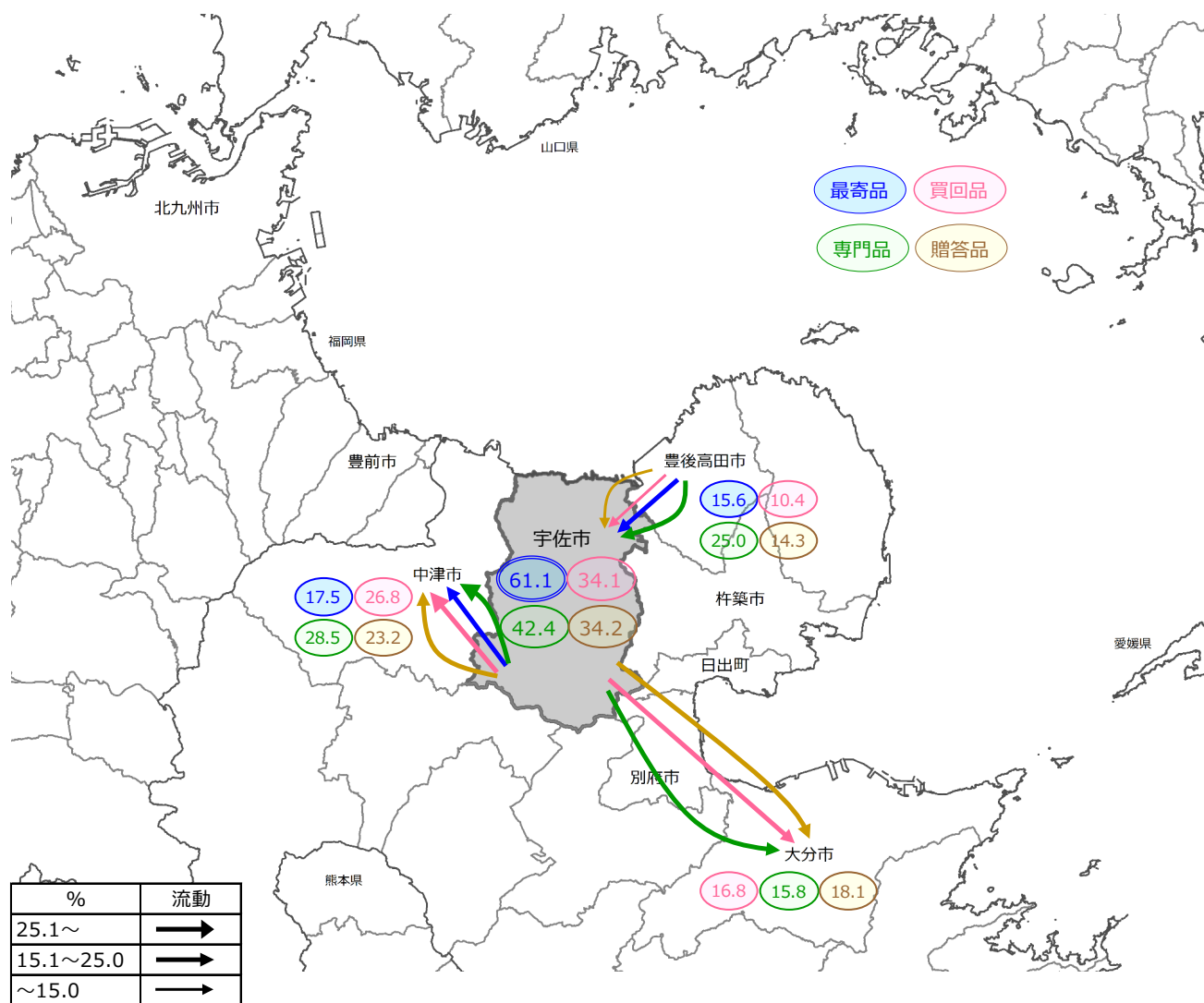


図 買物流動

資料：大分県中心市街地等消費者動向調査（2017年度）

※10%以上の流動を図示

4. 都市機能

(1) 商業施設の人口カバー率

✓ 商業施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的にも 50%に満たない見込み

- 商業施設から 500m の圏域を施設徒歩圏とした場合、2020（令和 2）年において、都市計画区域人口の 46.7%、都市計画区域内の高齢者人口の 39.5% をカバーしています。
- 施設徒歩圏から外れた区域を空白地とした場合、柳ヶ浦・長洲地区の用途地域内や四日市・駅川地区の用途地域周辺、JR 豊前善光寺駅の南側等の人口密度が高い区域に空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の施設徒歩圏人口カバー率を見通すと、現在の商業施設を維持した場合、計画目標年次の 2045（令和 27）年にかけて人口カバー率は増加するものの、50%に満たない見込みとなっています。

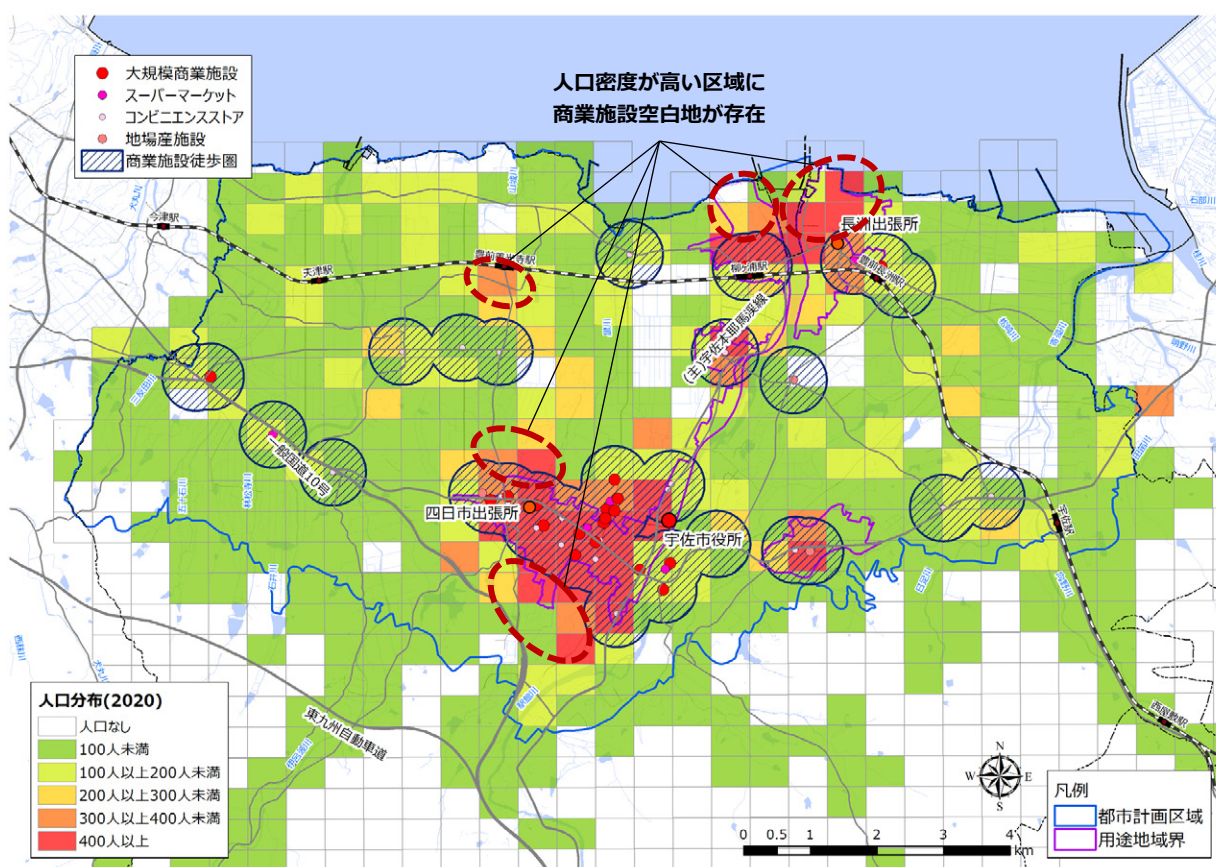


図 商業施設徒歩圏×人口分布

資料：都市計画基礎調査（2021）、i タウンページ

表 商業施設徒歩圏の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち高齢者	人口	うち高齢者
人口	市全域	52,771	19,292	37,670	15,725
	都市計画区域 (a)	41,721	13,830	31,131	12,557
	施設徒歩圏 (b)	19,477	5,456	15,476	5,858
人口カバー率 (b/a)		46.7%	39.5%	49.7%	46.7%

資料：2020 年の数値は国土数値情報

2045 年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口 2018 推計

(2) 医療施設の人口カバー率

✓ 医療施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的にも 50%に満たない見込み

- 医療施設から 500m の圏域を施設徒歩圏とした場合、2020（令和 2）年において、都市計画区域人口の 46.1%、都市計画区域内の高齢者人口の 40.3% をカバーしています。
- 施設徒歩圏から外れた区域を空白地とした場合、柳ヶ浦・長洲地区の用途地域内や四日市・駅川地区の用途地域周辺等の人口密度が高い区域に空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の施設徒歩圏人口カバー率を見通すと、現在の医療施設を維持した場合、計画目標年次の 2045（令和 27）年にかけて人口カバー率は増加するものの、50%に満たない見込みとなっています。

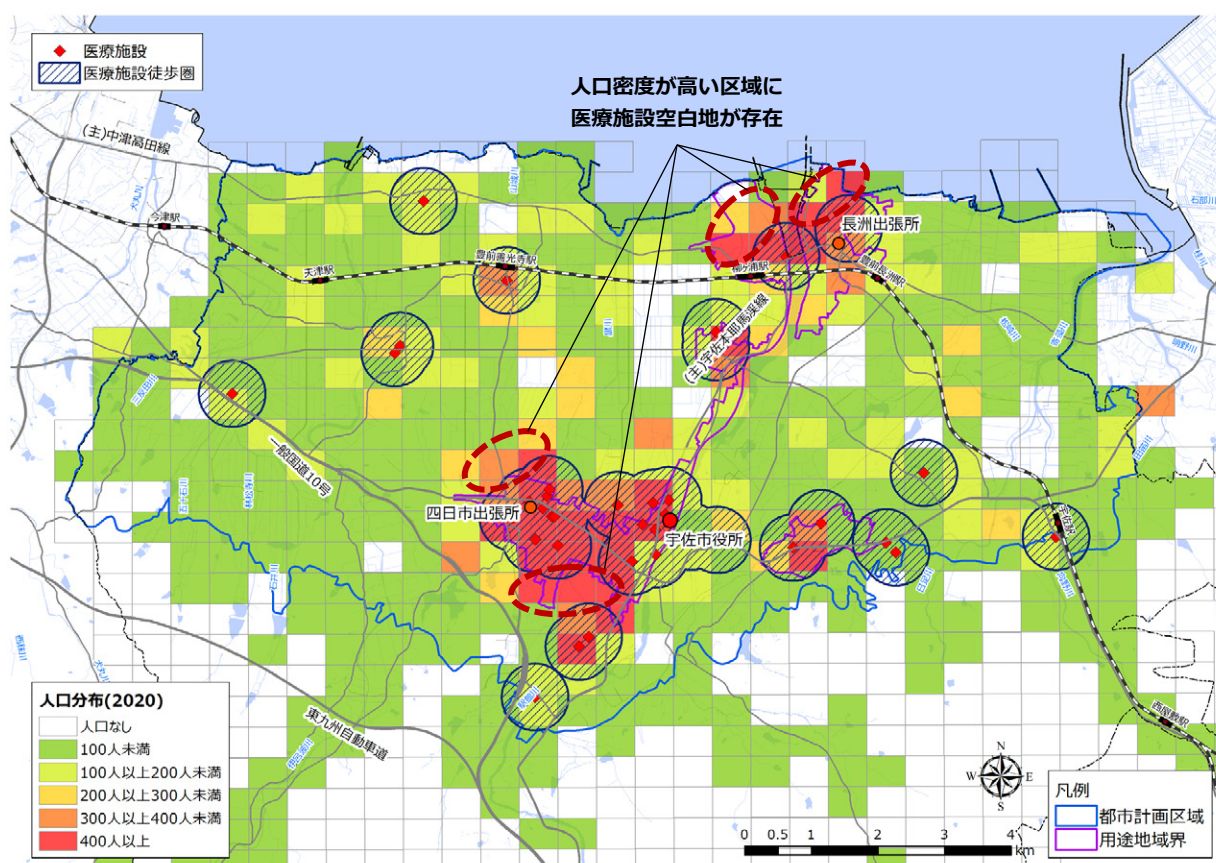


図 医療施設徒歩圏×人口分布

資料：医療ナビデータ（2020）における医科一覧

表 医療施設徒歩圏の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち高齢者	人口	うち高齢者
人口	市全域	52,771	19,292	37,670	15,725
	都市計画区域 (a)	41,721	13,830	31,131	12,557
	施設徒歩圏 (b)	19,232	5,570	14,921	5,723
人口カバー率 (b/a)		46.1%	40.3%	47.9%	45.6%

資料：2020 年の数値は国土数値情報

2045 年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口 2018 推計

（３）高齢者・障がい者福祉施設の人口カバー率

✓ 高齢者・障がい者福祉施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的に約 50%となる見込み

- 高齢者・障がい者福祉施設から500mの圏域を施設徒歩圏とした場合、2020（令和2）年において、都市計画区域人口の48.8%、都市計画区域内の高齢者人口の43.6%をカバーしています。
- 施設徒歩圏から外れた区域を空白地とした場合、柳ヶ浦・長洲地区の用途地域内やJR宇佐駅周辺等の高齢者人口密度が高い区域に空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の施設徒歩圏人口カバー率を見通すと、現在の高齢者・障がい者福祉施設を維持した場合、計画目標年次の2045（令和27）年にかけて人口カバー率は増加し、約50%の見込みとなっています。

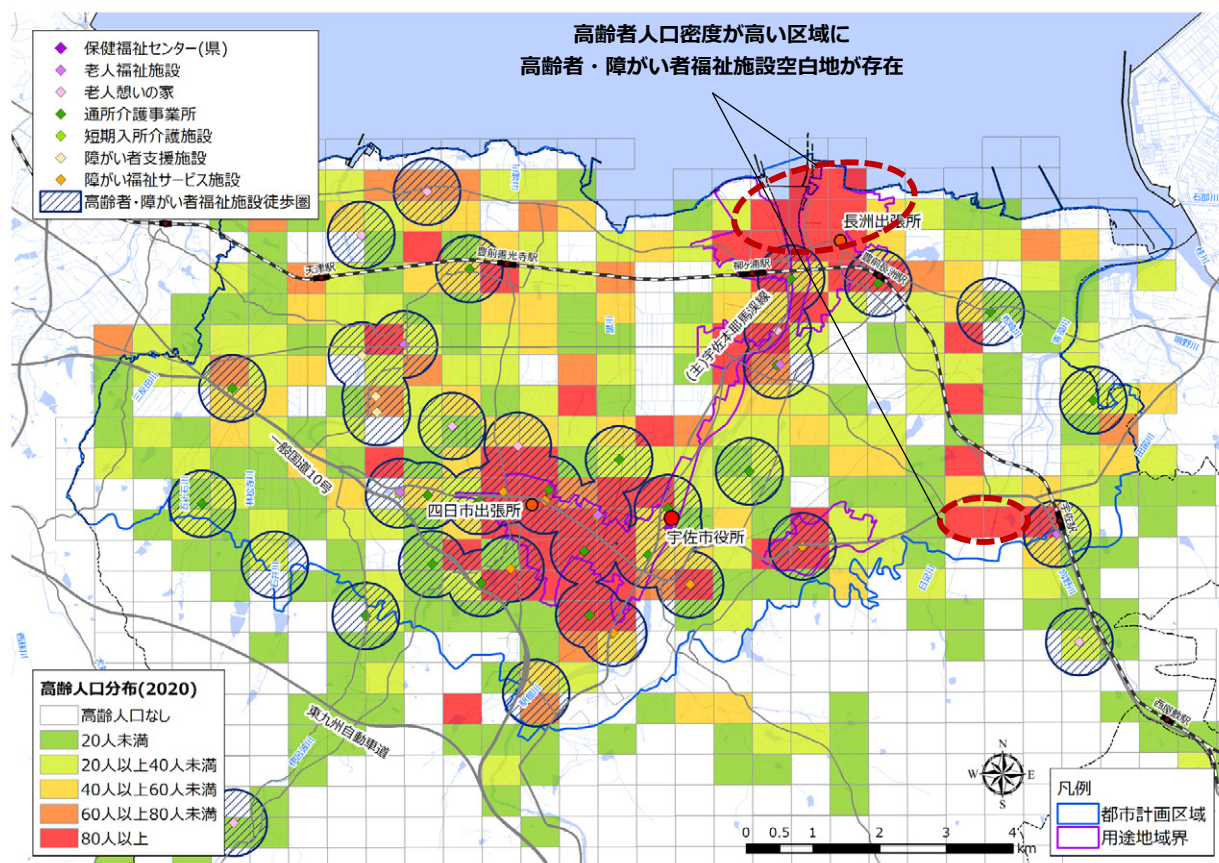


図 高齢者・障がい者福祉施設徒歩圏×高齢人口分布

出典：国土数値情報

表 高齢者・障がい者福祉施設徒歩圏の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち高齢者	人口	うち高齢者
人口	市全域	52,771	19,292	37,670	15,725
	都市計画区域 (a)	41,721	13,830	31,131	12,557
	施設徒歩圏 (b)	20,379	6,032	15,769	6,088
人口カバー率 (b/a)		48.8%	43.6%	50.7%	48.5%

資料：2020 年の数値は国土数値情報

2045 年の数値は社人研「日本の地域別将来推計人口 2018 推計」

(4) 子育て支援施設の人口カバー率

✓ 子育て支援施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的にも 60%超となる見込み

- 子育て支援施設から 500m の圏域を施設徒歩圏とした場合、2020（令和 2）年において、都市計画区域人口の 60.5%、都市計画区域内の年少人口の 64.3% をカバーしています。
- 施設徒歩圏から外れた区域を空白地とした場合、四日市・駅川地区の用途地域周辺の年少人口密度が高い区域に空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の施設徒歩圏人口カバー率を見通すと、現在の子育て支援施設を維持した場合、計画目標年次の 2045（令和 27）年にかけて人口カバー率が増加する一方、年少人口カバー率は減少する見込みとなっています。

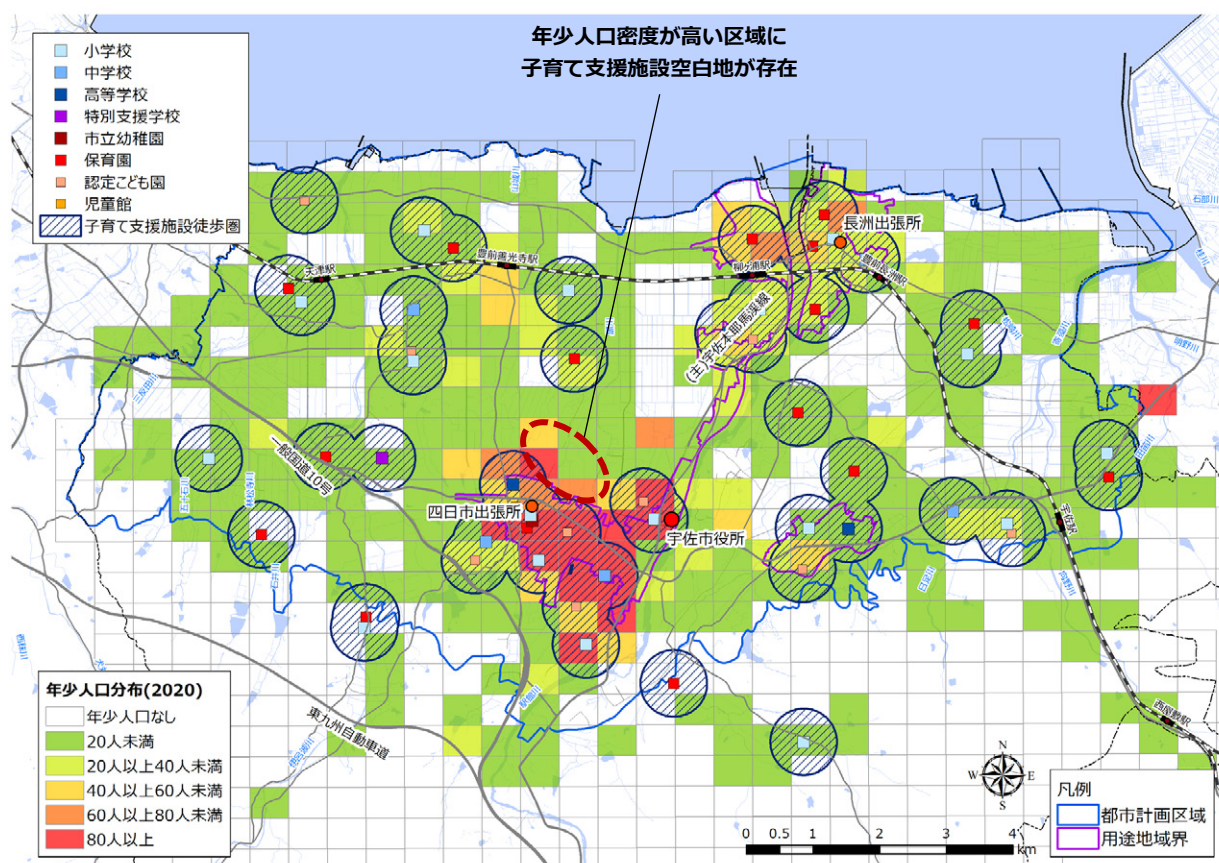


図 子育て支援施設徒歩圏×年少人口分布

資料：宇佐市立幼稚園一覧、宇佐市うさこブック（2020 年度）、宇佐市学校一覧

表 子育て支援施設徒歩圏の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち年少人口	人口	うち年少人口
人口	市全域	52,771	6,164	37,670	4,207
	都市計画区域 (a)	41,721	5,325	31,131	3,559
	施設徒歩圏 (b)	25,223	3,426	19,312	2,236
人口カバー率 (b/a)		60.5%	64.3%	62.0%	62.8%

資料：2020 年の数値は国土数値情報

2045 年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口 2018 推計

(5) 行政サービス施設の人口カバー率

✓ 行政サービス施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的にも30%に満たない見込み

- 行政サービス施設から500mの圏域を施設徒歩圏とした場合、2020（令和2）年において、都市計画区域人口の23.5%、都市計画区域内の高齢者人口の21.7%をカバーしています。
- 施設徒歩圏から外れた区域を空白地とした場合、四日市・駅川地区および柳ヶ浦・長洲地区の用途地域内や四日市・駅川地区の用途地域周辺、JR豊前善光寺駅の南側等の人口密度が高い区域に空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の施設徒歩圏人口カバー率を見通すと、現在の行政サービス施設を維持した場合、計画目標年次の2045（令和27）年にかけて人口カバー率は増加するものの、30%に満たない見込みとなっています。

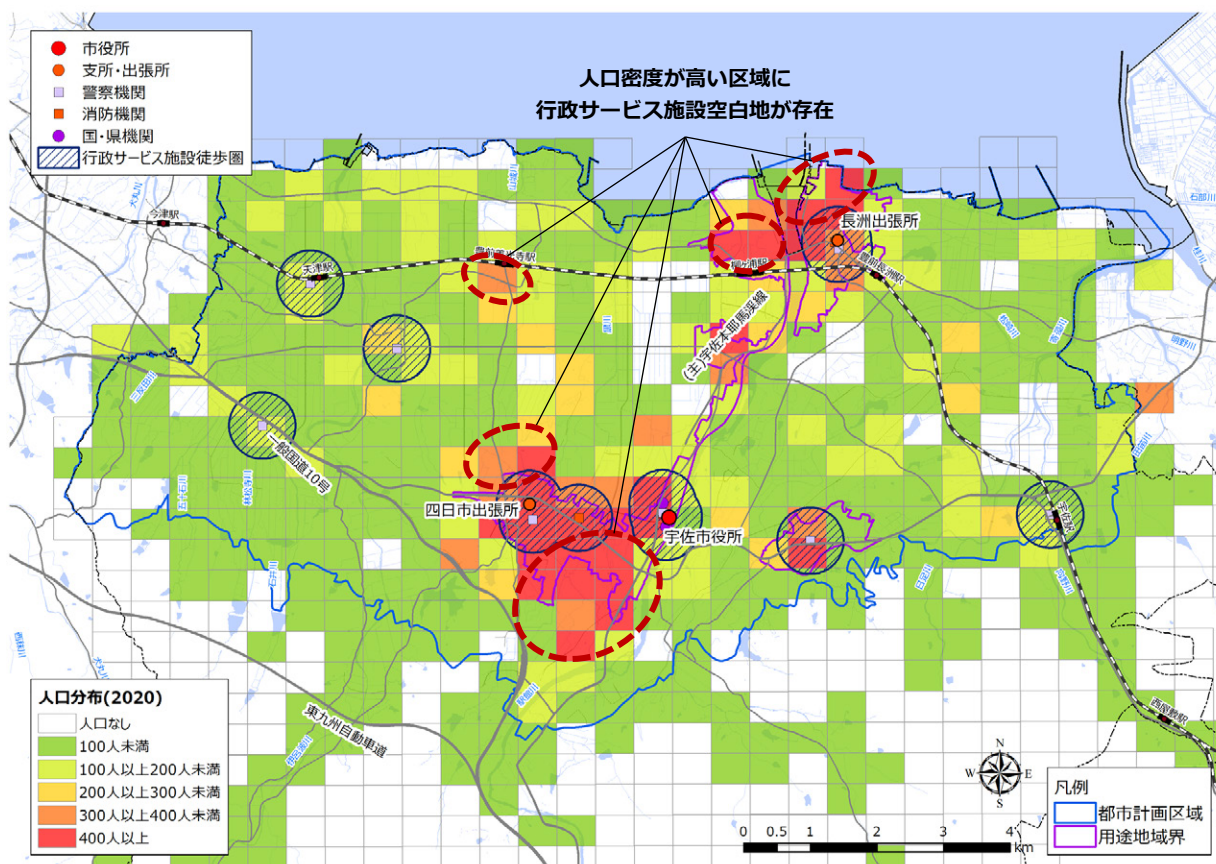


図 行政サービス施設徒歩圏×人口分布

資料：国土数値情報

表 行政サービス施設徒歩圏の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち高齢者	人口	うち高齢者
人口	市全域	52,771	19,292	37,670	15,725
	都市計画区域 (a)	41,721	13,830	31,131	12,557
	施設徒歩圏 (b)	9,796	3,003	7,584	2,980
人口カバー率 (b/a)		23.5%	21.7%	24.4%	23.7%

資料：2020年の数値は国土数値情報

2045年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口 2018 推計

(6) 社会教育・文化・集会施設の人口カバー率

✓ 社会教育・文化・集会施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的にも 30%に満たない見込み

- 社会教育・文化・集会施設から 500m の圏域を施設徒歩圏とした場合、2020（令和 2）年において、都市計画区域人口の 26.7%、都市計画区域内の高齢者人口の 26.8% をカバーしています。
- 施設徒歩圏から外れた区域を空白地とした場合、四日市・駅川地区、柳ヶ浦・長洲地区の用途地域内や四日市・駅川地区の用途地域周辺、JR 豊前善光寺駅の南側等の人口密度が高い区域に空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の施設徒歩圏人口カバー率を見通すと、現在の社会教育・文化・集会施設を維持した場合、計画目標年次の 2045（令和 27）年にかけて人口カバー率は減少する見込みとなっています。

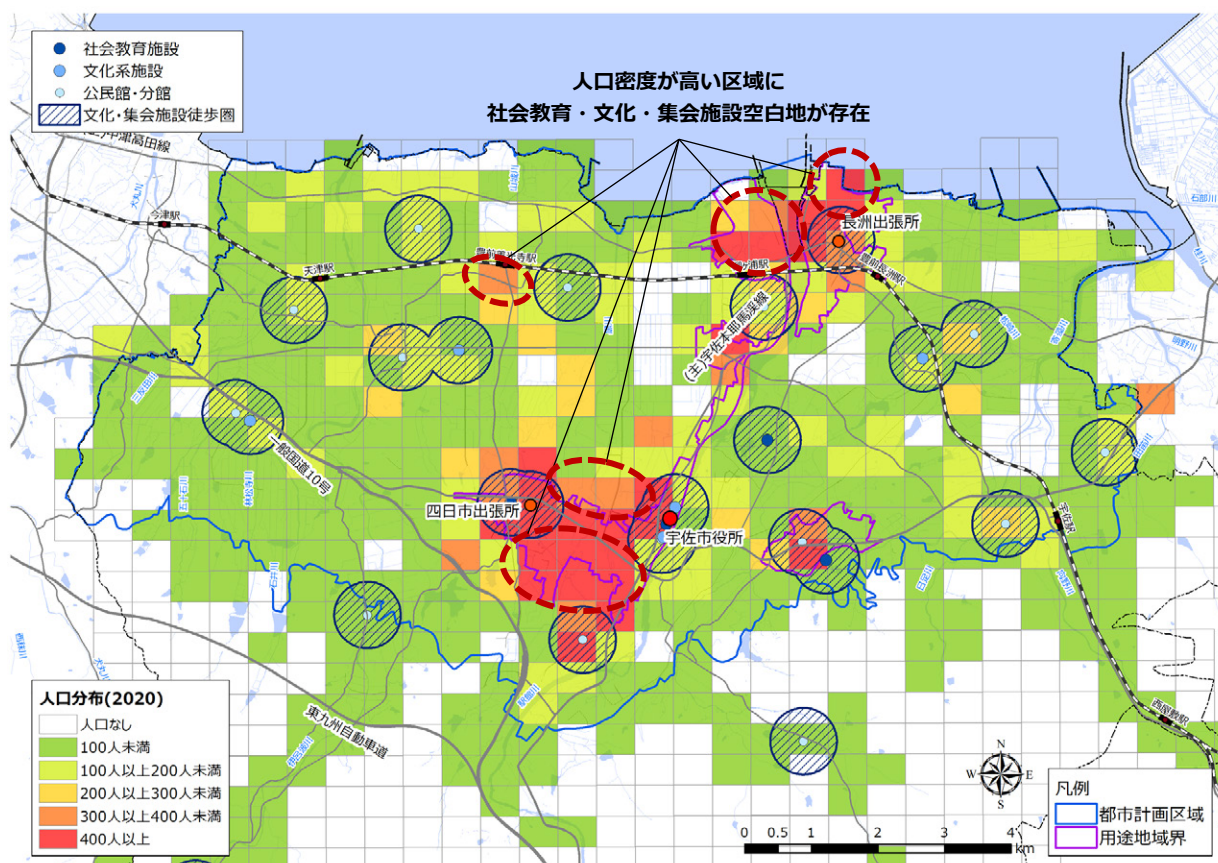


図 社会教育・文化・集会施設徒歩圏×人口分布

資料：集客施設、公的集会施設宇佐市公民館・分館一覧、宇佐市公共施設等総合管理計画

表 社会教育・文化・集会施設徒歩圏の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち高齢者	人口	うち高齢者
人口	市全域	52,771	19,292	37,670	15,725
	都市計画区域 (a)	41,721	13,830	31,131	12,557
	施設徒歩圏 (b)	11,136	3,712	8,134	3,298
人口カバー率 (b/a)		26.7%	26.8%	26.1%	26.3%

資料：2020 年の数値は国土数値情報

2045 年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口 2018 推計

5. 災害

(1) 洪水浸水想定区域

✓ 都市計画区域の広い範囲・駅館川沿いの用途地域の大半において、洪水浸水想定区域が存在

- 洪水浸水想定区域（想定最大規模※）は、駅館川、寄藻川、向野川、伊呂波川の沿岸等に指定されており、都市計画区域内の広い範囲において0.5m以上の浸水が想定されています。
- 駅館川沿いの用途地域については、大半において浸水が想定され、柳ヶ浦地区等の一部においては3.0m以上の浸水が想定されている区域も存在しています。

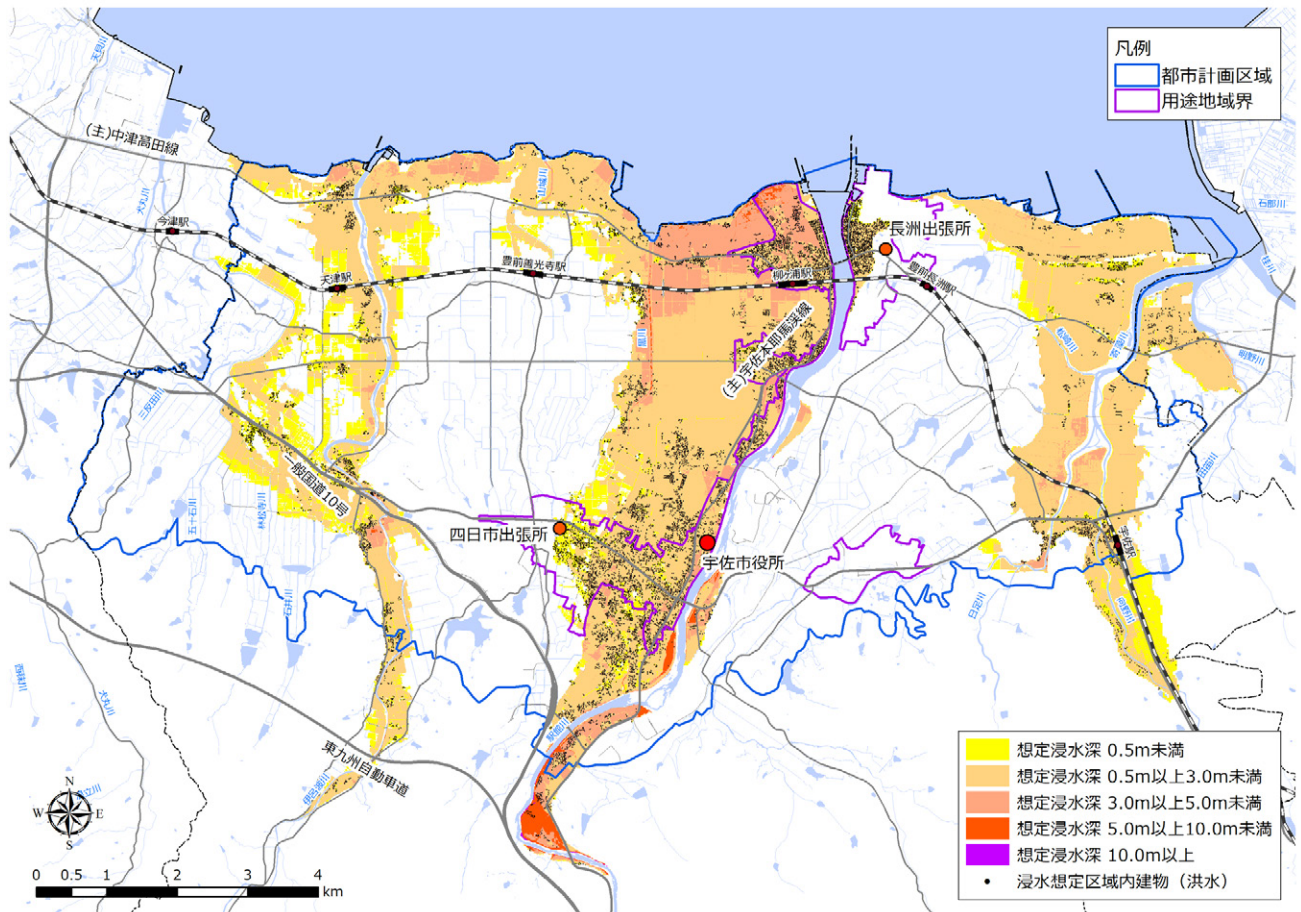


図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）の想定浸水深

資料：宇佐市洪水ハザードマップ

※想定最大規模：1000年に1回程度の発生が想定されている降雨規模（想定し得る最大規模の降雨）。

1000年毎に1回発生する周期的な降雨ではなく、1年の間に発生する確率が1/1000（0.1%）以下の降雨。毎年の発生確率は小さいが、規模の大きな降雨であることを示す（例：駅館川；駅館川流域の12時間総雨量696mm）。

✓ 駅館川沿岸等において、家屋倒壊等氾濫想定区域が存在

- [illegible]

資料：宇佐市洪水ハザードマップ

(3) 土砂災害警戒区域等

✓ 用途地域内においても、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域が一部存在

- 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域は、都市計画区域の南部の山地部や駅館川等の河川付近において指定されており、駅館川付近には土砂災害特別警戒区域が多く存在しています。また、長洲地区や宇佐地区の用途地域内においても、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域が存在しています。

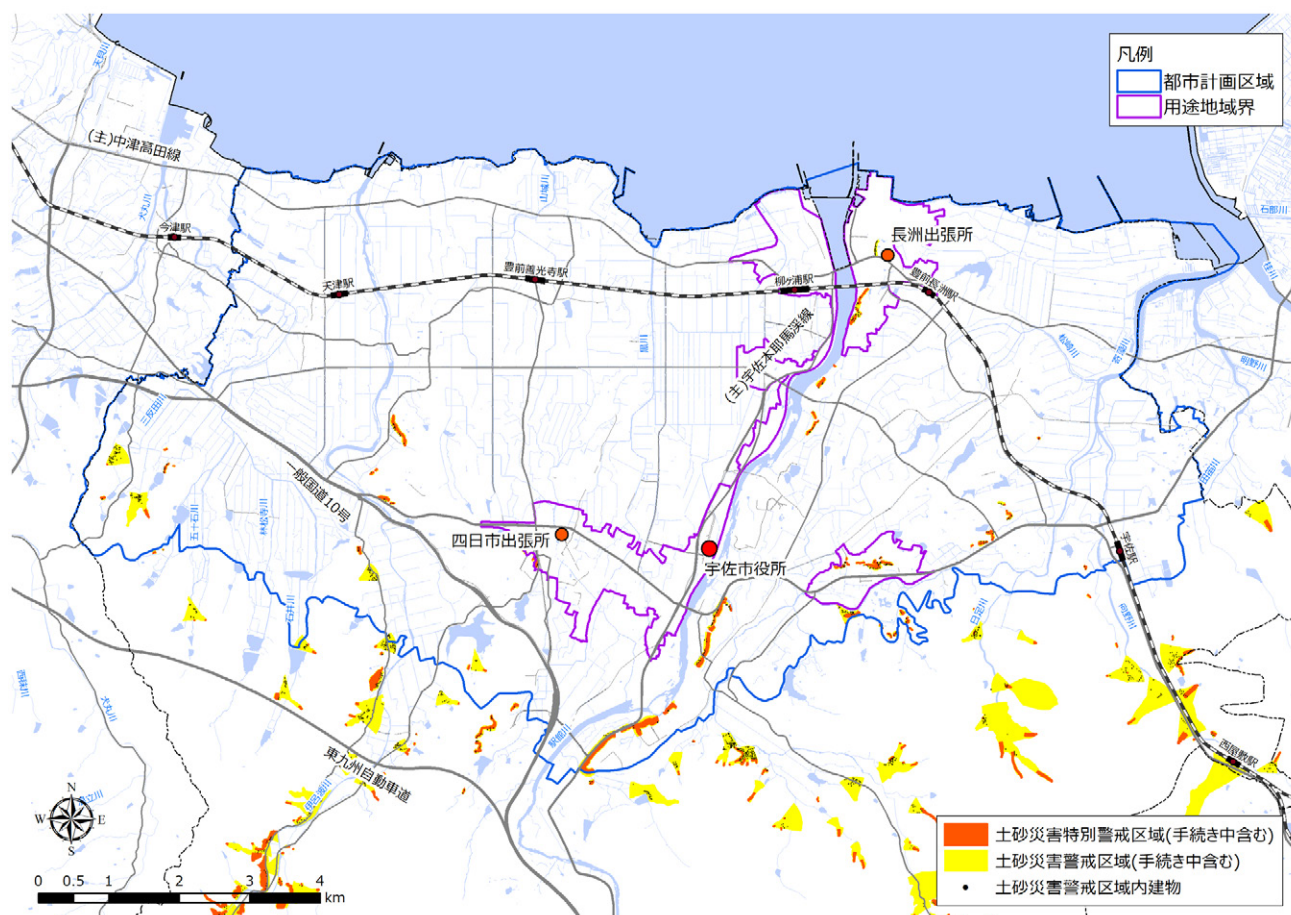


図 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）・土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）

資料：大分県

(4) 高潮浸水想定区域

✓ 北部沿岸を中心に広い範囲において、高潮浸水想定区域が存在

- 高潮浸水想定区域（想定最大規模※）は、北部沿岸および駅館川、寄藻川、伊呂波川等の河川流域に指定されており、北部沿岸を中心に広い範囲において 3.0m以上の浸水が想定され、中には 5.0m以上の浸水が想定されている区域も存在しています。

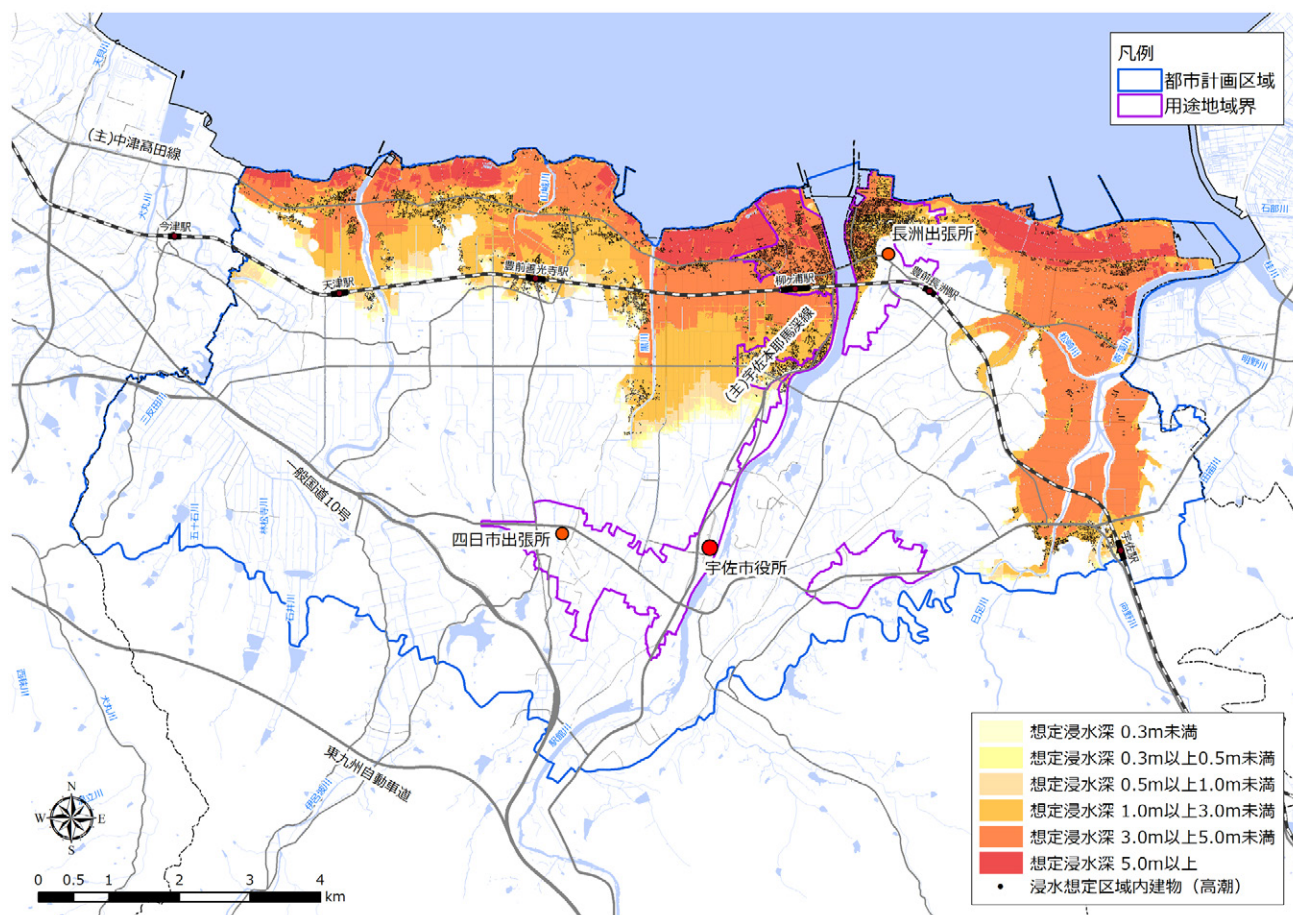


図 高潮浸水想定区域の想定浸水深

資料：大分県

※想定最大規模：過去最大規模の昭和 9 年室戸台風と昭和 34 年伊勢湾台風規模の台風が襲来し、満潮と重なった場合の高潮を想定。

(6) 避難地の人口カバー率

✓ 避難地徒歩圏の人口カバー率は60%超であるが、人口密度が高い区域に空白地が存在

- 一次避難場所および福祉避難所から500mの圏域を避難地徒歩圏とした場合、2020（令和2）年において、都市計画区域人口の64.5%、都市計画区域内の高齢者人口の62.5%をカバーしています。
- 避難地徒歩圏から外れた区域を空白地とした場合、長洲地区の用途地域内や四日市地区の用途地域周辺、JR豊前善光寺駅の南側等の人口密度が高い区域に空白地となっている箇所が見られます。
- 将来の避難地徒歩圏人口カバー率を見通すと、現在の避難地を維持した場合、計画目標年次の2045（令和27）年にかけて人口カバー率はほぼ横ばいの見込みとなっています。

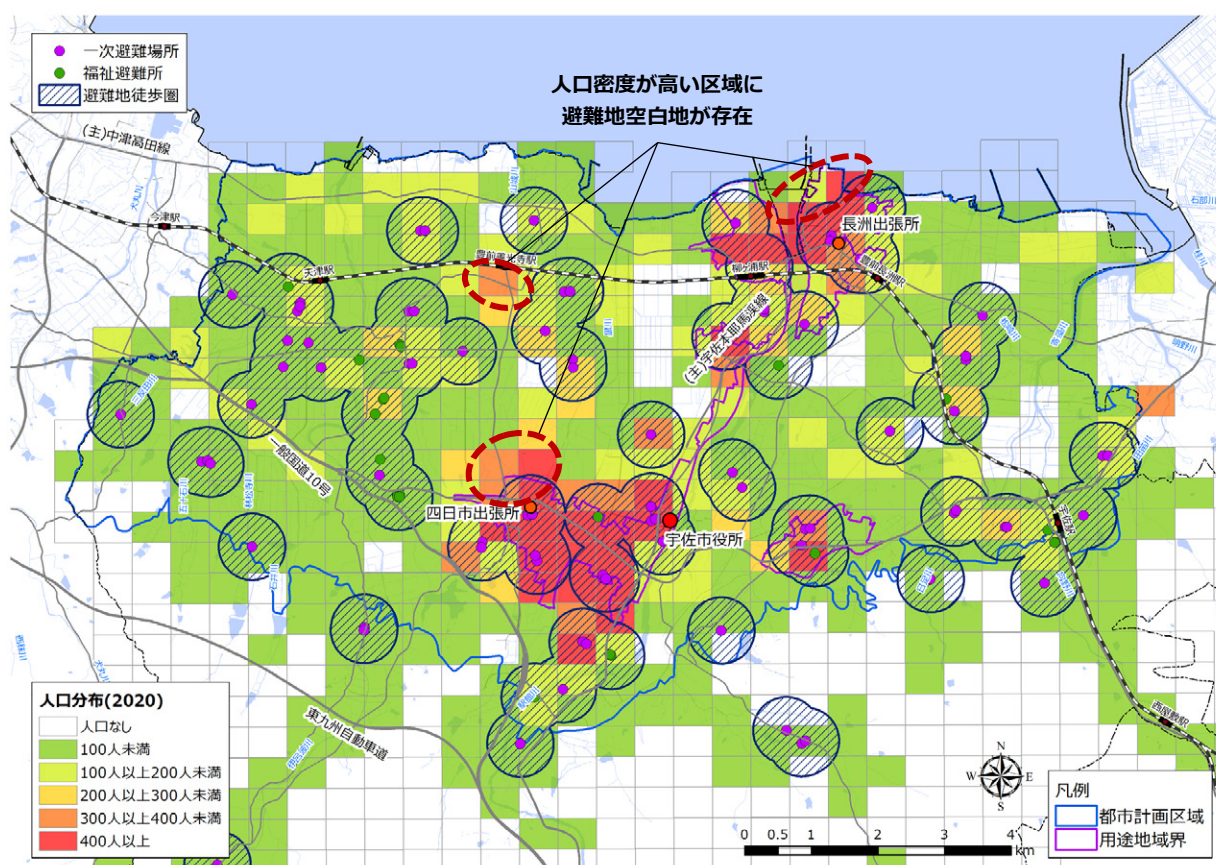


図 避難地徒歩圏×人口分布

資料：都市計画基礎調査（2014）

表 避難地徒歩圏の人口および人口カバー率

項目		2020		2045	
		人口	うち高齢者	人口	うち高齢者
人口	市全域	52,771	19,292	37,670	15,725
	都市計画区域 (a)	41,721	13,830	31,131	12,557
	避難地徒歩圏 (b)	26,917	8,646	20,196	8,058
人口カバー率 (b/a)		64.5%	62.5%	64.9%	64.2%

資料：2020年の数値は国土数値情報

2045年の数値は社人研 日本の地域別将来推計人口2018推計

（1）街路

（1）街路

✓ 全体的に道路改良率が低く、未着手となっている都市計画道路も存在

- 本市の都市計画道路は、自動車専用道路（東九州自動車道および宇佐別府道路、宇佐道路）が2路線のほか、幹線街路として用途地域を中心に28路線が計画決定されています。
- 自動車専用道路の2路線については、改良率は低いものの、暫定2車線で全線供用されていますが、幹線街路については、整備済の2路線以外は、柳ヶ浦上拝田線を除き、改良率が全体的に低く、概成済みを考慮しても未着手となっている路線が多くなっています。

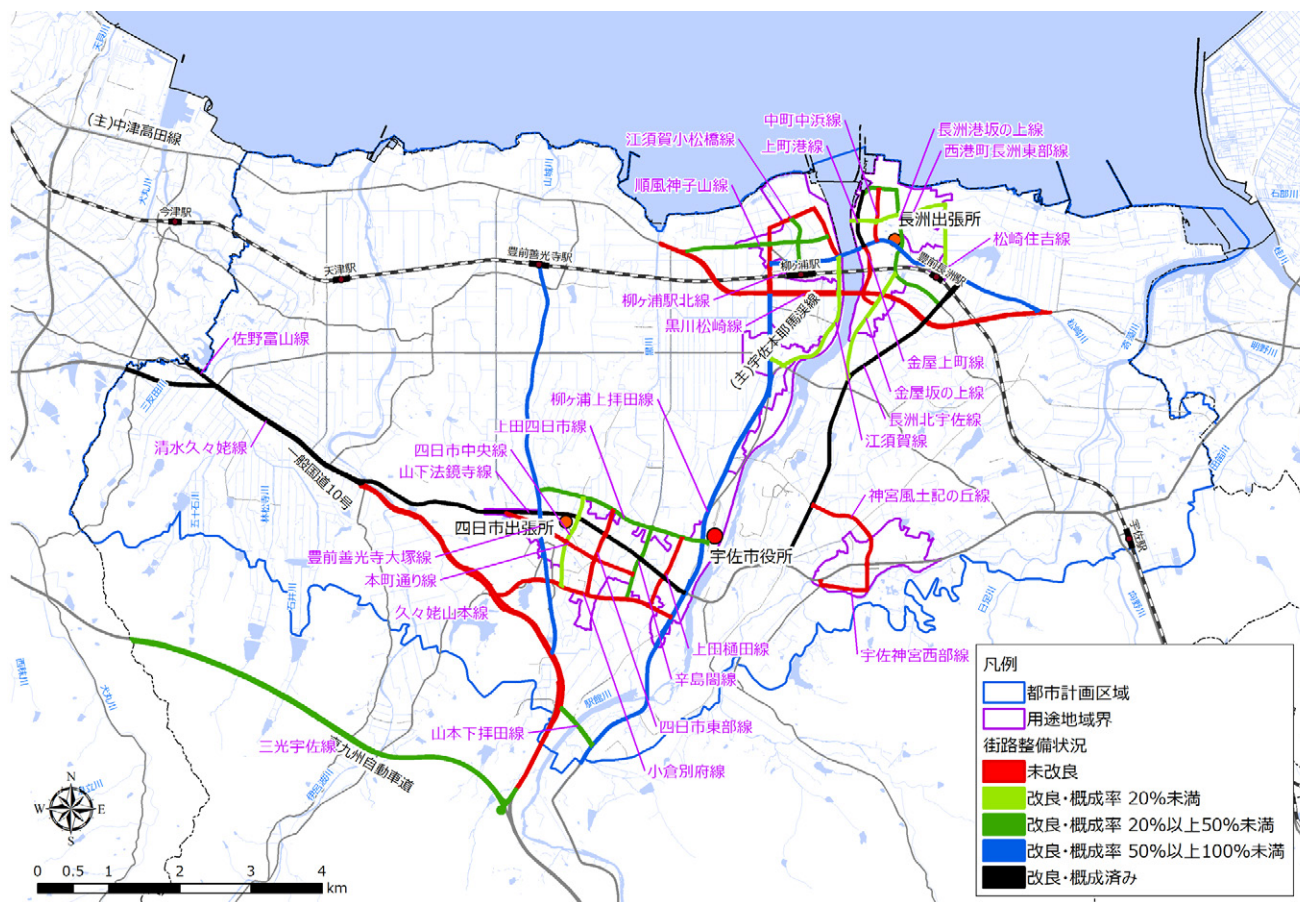


図 1 街路整備状況

資料：宇佐市都市計画総括図、大分県の都市計画資料編（2018）

(2) 公園

✓ 市民一人あたりの公園面積水準は低く、四日市・駅川、宇佐地区の用途地域内には計画決定された公園がない

- 本市の都市公園およびその他公園における市民1人あたりの面積は、2018（平成 30）年において8㎡/人となっており、徐々に向上しているものの、低い水準にあります。
- 2018（平成 30）年度末時点において、計画決定している都市公園のうち、街区公園は7公園2.04haが計画決定され、このうち6公園が整備済みで、整備率は99%となっています。
- 近隣公園は1公園1.10haで整備済みとなっています。また、地区公園は3公園15.4haが計画決定され、整備率は80%となっています。
- 都市公園のほか、宇佐市総合運動場や風土記の丘、平成令和の森スポーツ公園、安心院グラウンド等のレクリエーション施設を有しており、都市計画区域内には児童遊園も配置されています。
- 四日市・駅川地区、宇佐地区の用途地域内には、計画決定された都市公園はなく、配置の偏りが見られます。

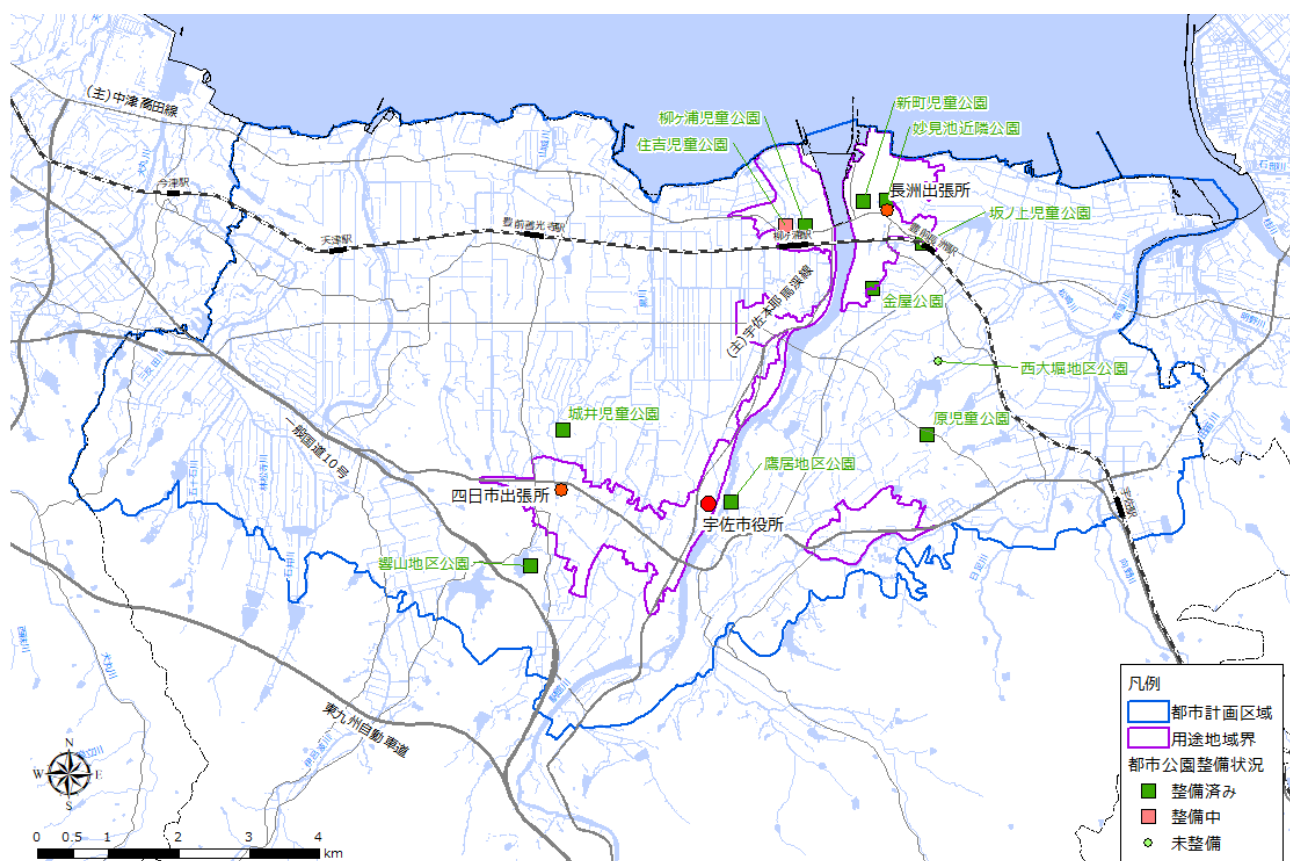


図 都市公園整備状況

資料：宇佐市都市計画総括図、大分県の都市計画資料編（2018）

(3) 下水道

✓ 下水道普及率は69%と、類似都市と比較して低水準で推移

- 本市の下水道の普及率は、2020（令和2）年において69%となっており、堅調に向上しているものの、類似都市と比較して低い水準となっています。
- 公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、1992（平成4）年に供用開始し、2017（平成29）年度末時点において、計画処理区域782haのうち、2035（令和17）年度完成を目指し中心市街地と郊外の整備を実施中で、供用区域480haとなっており、整備率は61%となっています。

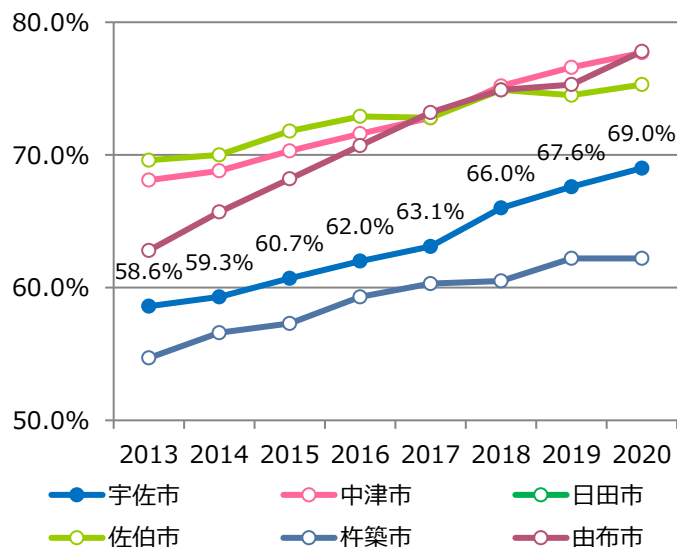


図 本市と類似都市の下水道普及率

資料：大分県市町村ハンドブック（2022）

(4) 上水道

✓ 上水道普及率は約73%と、類似都市と比較して低水準で推移

- 本市の上水道の普及率は、2020（令和2）年において72.7%となっており、徐々に向上しているものの、類似都市と比較して低い水準となっています。
- 水道関連の施設は、水道施設19施設、専用水道施設10施設、給水施設は8施設あり、水道未普及地域も点在しています。

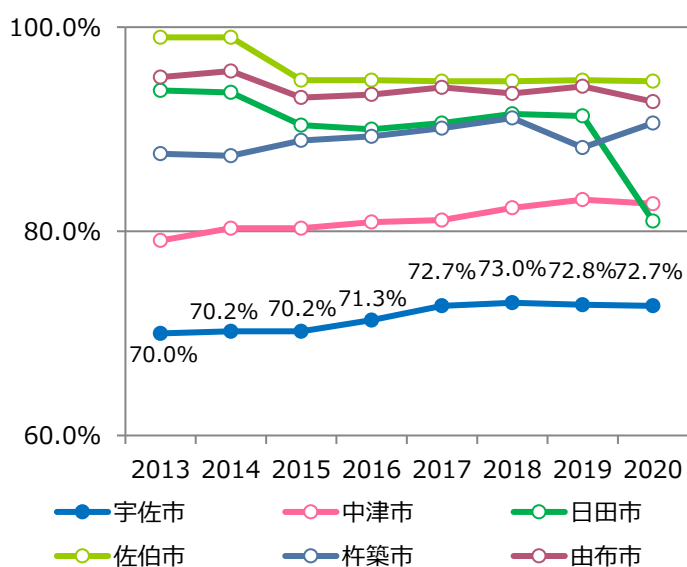


図 本市と類似都市の上水道普及率

資料：大分県市町村ハンドブック（2022）

7. 経済・財政

(1) 産業構造

✓ 産業別就業人口は、第一次産業・第二次産業比率が比較的高い

- 本市の事業所数および従業員数は、2012（平成 24）年に減少しましたが、その後はほぼ横ばいで推移しています。
- 本市の産業別就業者割合は、第三次産業人口が最も高く、2015（平成 27）年において総就業者数の 57.6% となっており、第一次産業人口および第二次産業人口は、2000（平成 12）年以降減少を続けています。
- 類似都市と比較すると、第一次産業人口割合は、杵築市に次いで高く、第二次産業人口割合は、中津市に次いで高くなっています。

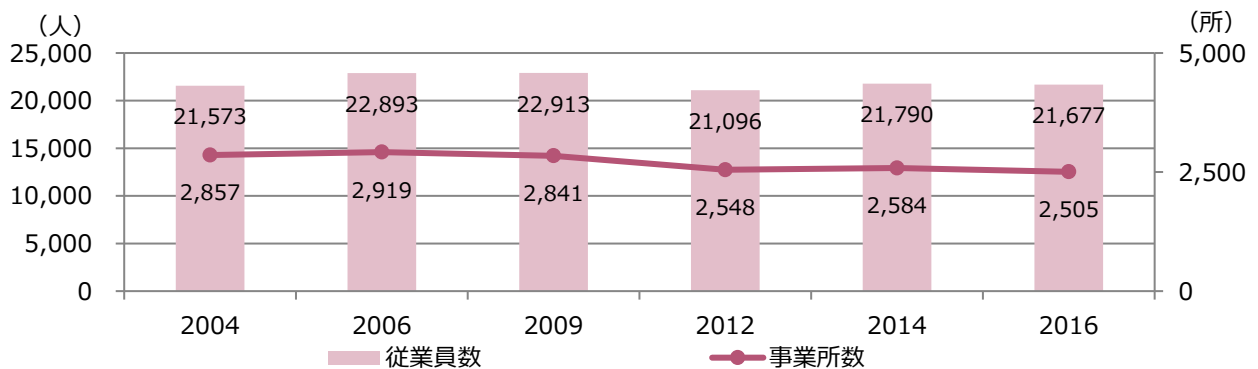


図 事業所数・従業員数の推移

資料：経済センサス

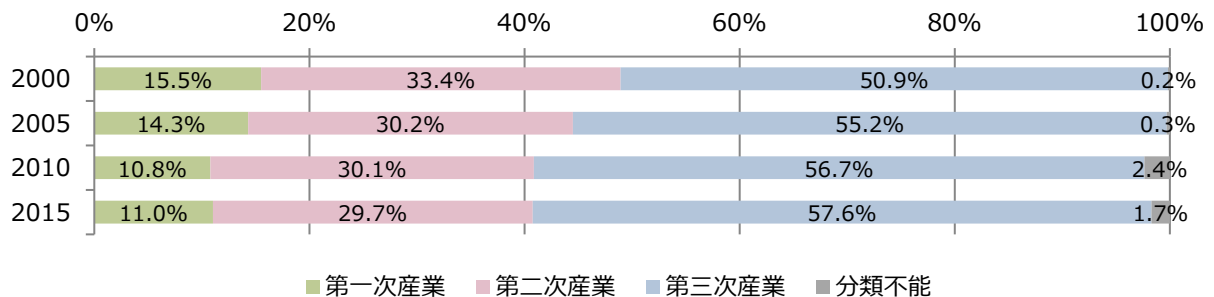


図 産業別就業者割合の推移

資料：国勢調査

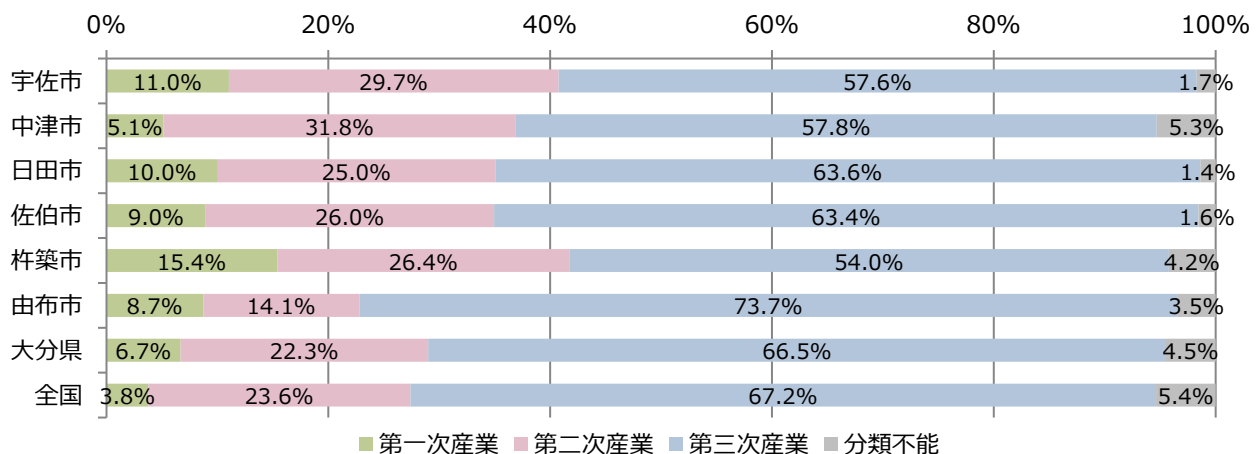


図 産業別就業者割合の比較

資料：国勢調査（2015）

(2) 財政

①歳入

✓ 歳入では、依存財源比率が高い

- 本市の歳入を財源別に見ると、地方交付税の割合が最も高く約 30%で推移し、次いで国・県支出金が約 25%で推移しており、依存財源比率が高くなっています。
- 自主財源（市税および市税以外の自主財源）が構成を伸ばしており、2018（平成 30）年度は、自主財源の占める割合が 34%となっています。

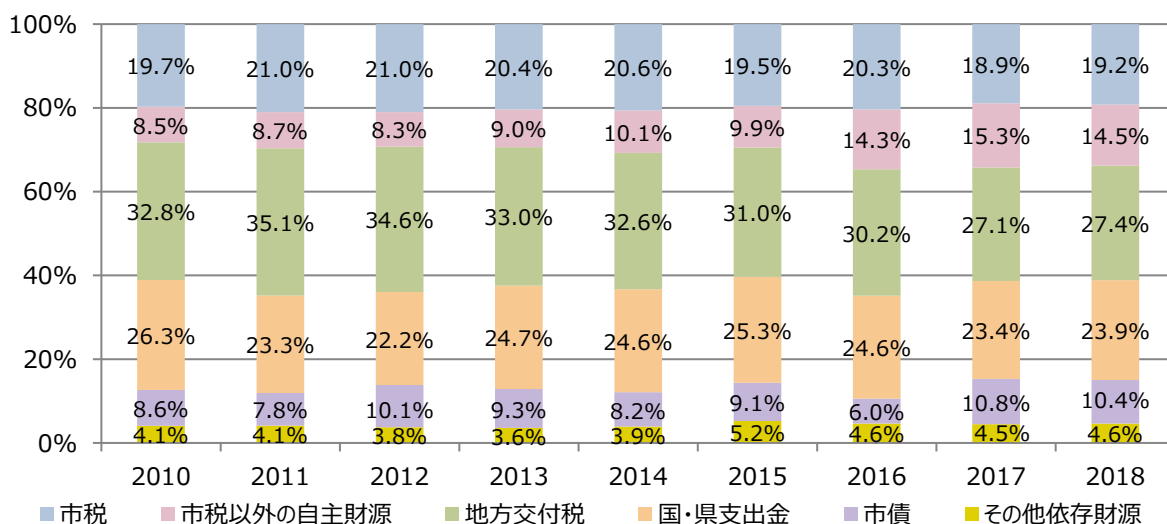


図 歳入の財源別内訳構成の推移

資料：一般会計決算資料

②歳出

✓ 歳出では、扶助費の占める割合が増加

- 本市の歳出を性質別に見ると、物件費や維持修繕費等のその他義務的経費の割合が最も高く約 33%で推移し、次いで扶助費が約 24%で推移しています。
- 2010（平成 22）年度以降、扶助費の割合は増加傾向にある一方で、公債費は減少傾向にあります。

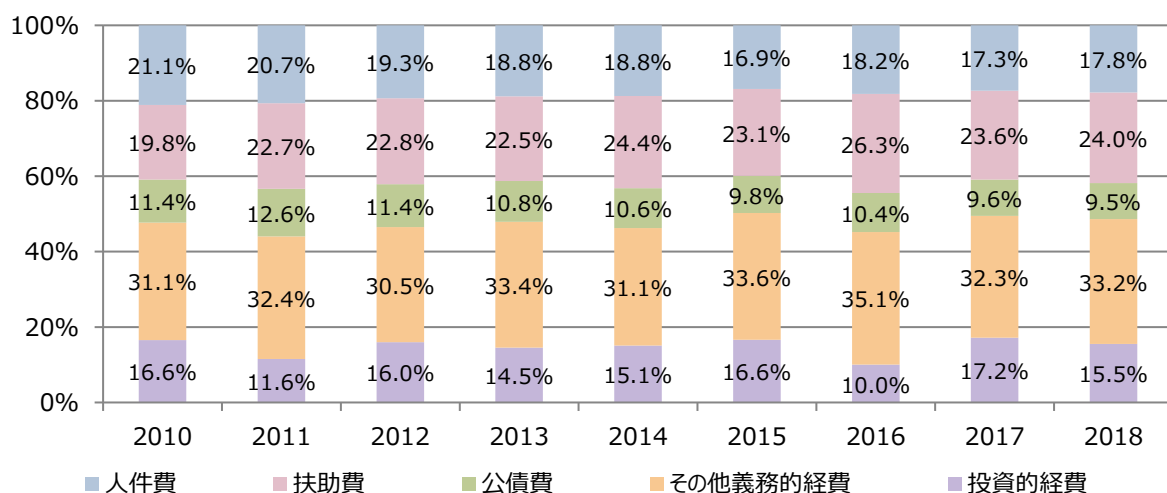


図 歳出の性質別内訳構成の推移

資料：一般会計決算資料

③公共施設更新費用

✓ 公共施設およびインフラ施設の更新費用は増加する見込み

- 公共施設およびインフラ施設の更新費用を見ると、大規模改修や建て替え等による大規模な改修・更新費用の増加が想定されており、2059（令和 41）年までの合計額は 3,238.9 億円が見込まれています。

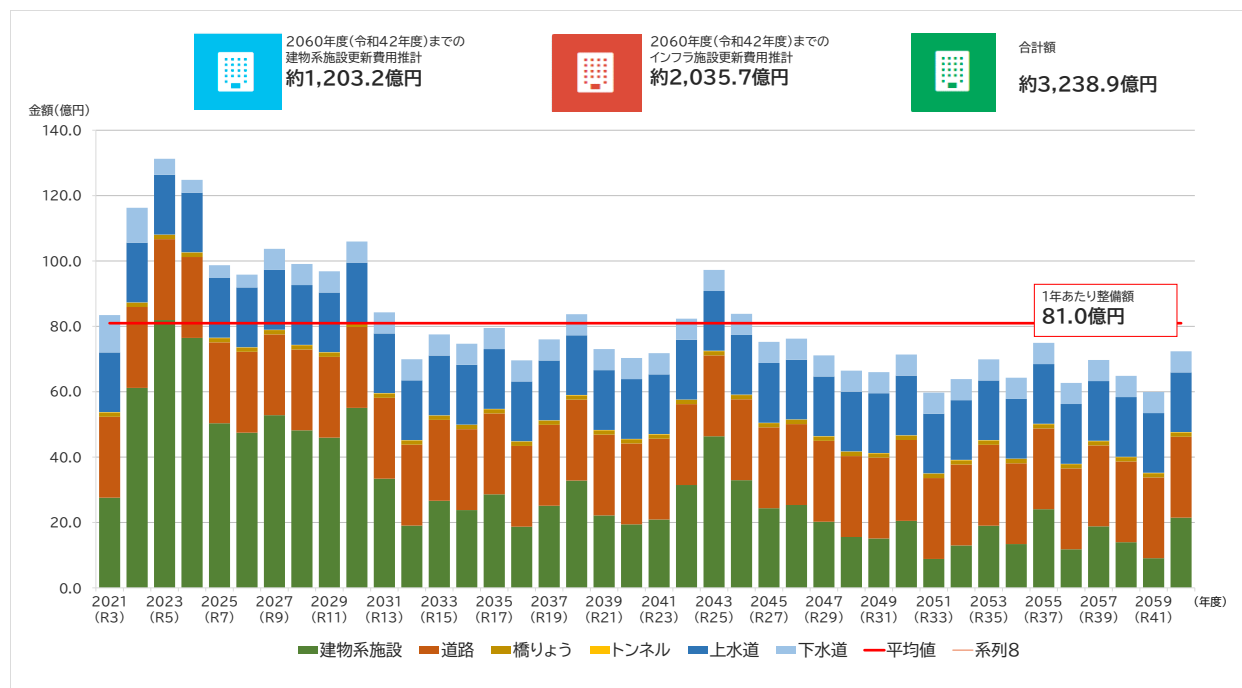


図 将来の公共施設およびインフラ施設の更新費用推計

資料：宇佐市公共施設等総合管理計画

8. 市民意向

(1) 市民アンケートおよび中学生アンケート調査の概要

今後の持続可能なまちづくりに対する市民意向を把握するため、「市民アンケート」および「中学生アンケート」を実施しました。

①市民アンケート調査概要

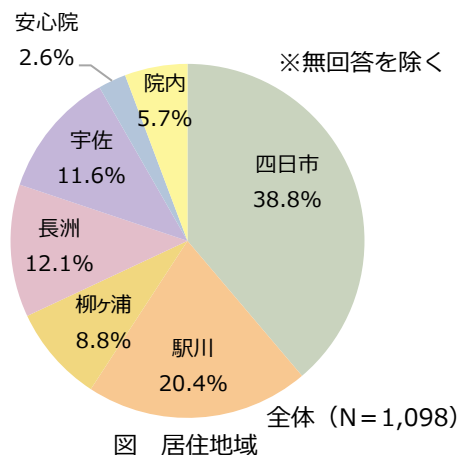
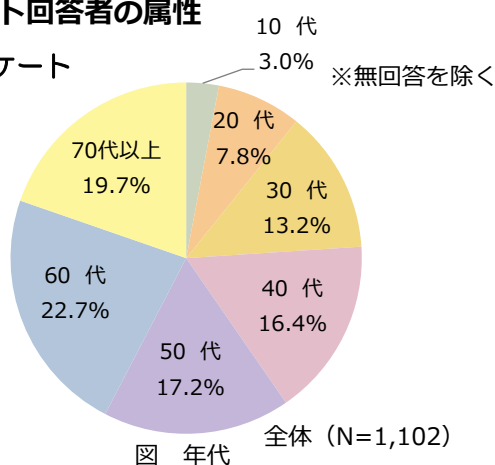
調査の対象	宇佐市に居住する満 18 歳以上の市民 3,000 人				
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出				
調査方法	郵送による配布・回収				
調査期間	2020（令和 2）年 8 月 28 日～9 月 14 日				
回収数	1,111 票	有効回収数	1,111 票	回収率	37.0%

②中学生アンケート調査概要

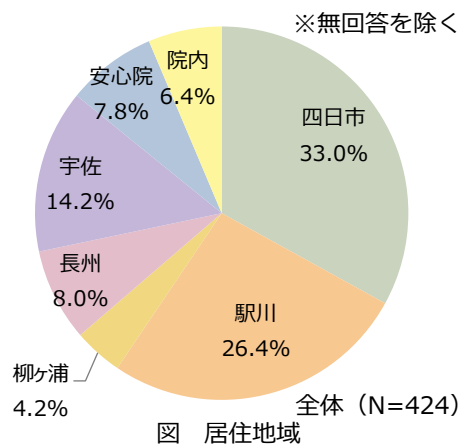
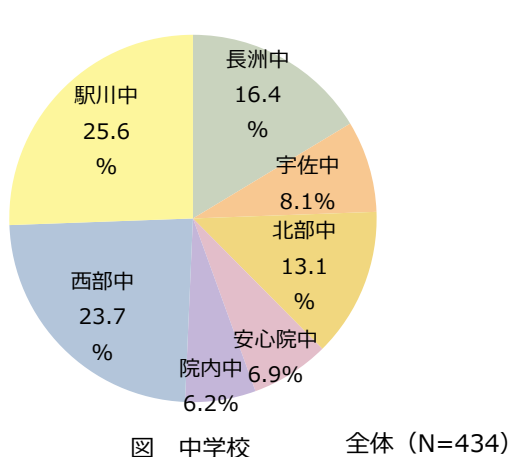
調査の対象	宇佐市内の全中学校の 2 年生				
調査方法	直接配布・回収				
調査期間	2020（令和 2）年 9 月 18 日～10 月 2 日				
回収数	434 票	有効回収数	434 票	回収率	100.0%

(2) アンケート回答者の属性

①市民アンケート



②中学生アンケート



(3) アンケート結果

①日常生活行動

- 各施設の主な利用場所は、「食料品・日用品の店舗」「病院」「郵便局・銀行」については、市内の施設を利用する割合が高く、「洋服・家具などの専門店」「大規模病院」「映画館などの娯楽施設」については、市外の施設を利用する割合が高くなっています。

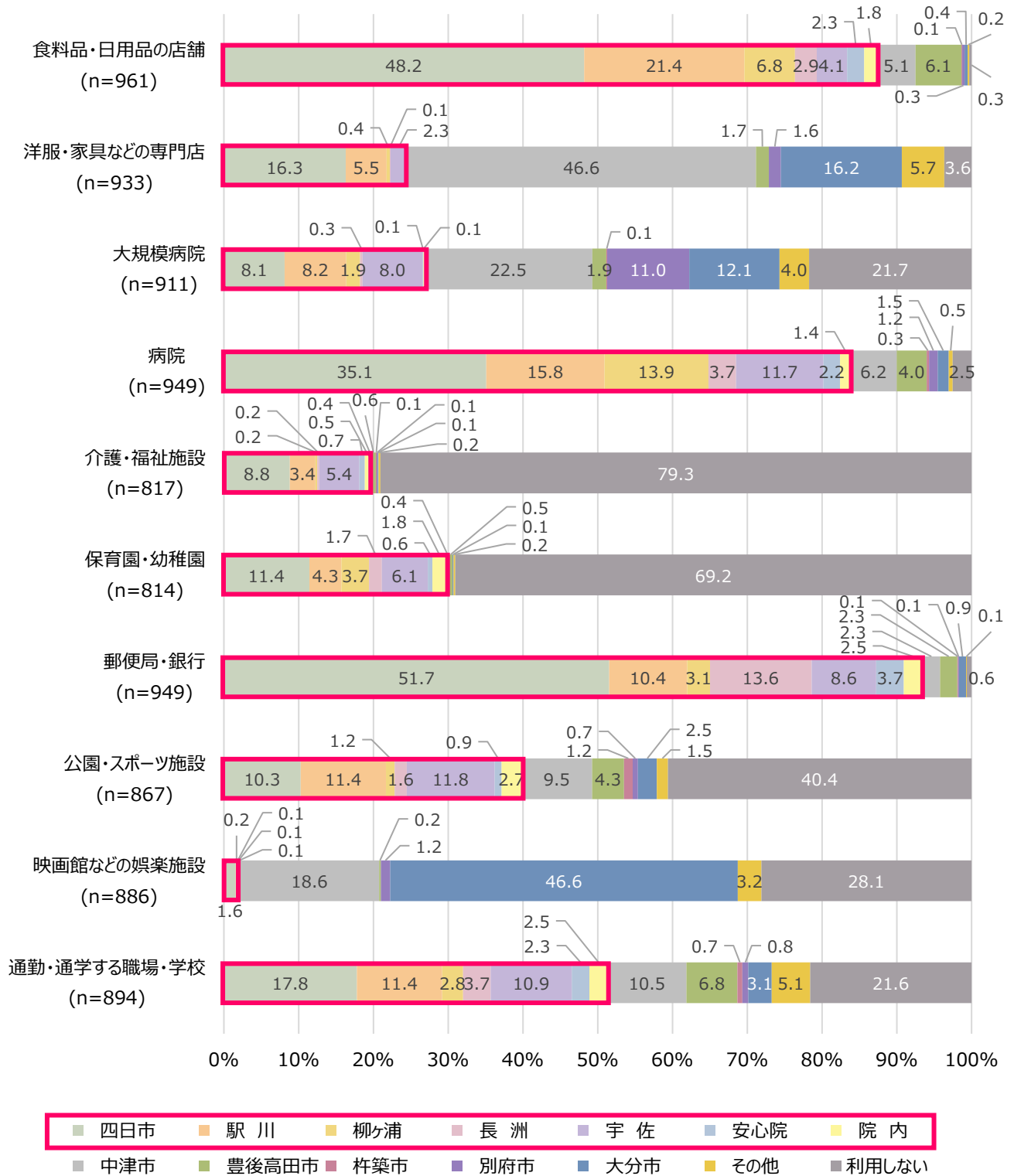


図 最も利用する施設・職場・学校の場所

※無回答を除く

●施設および職場・学校までの主な交通手段は、いずれの行動についても「自家用車・バイク」が大半を占めており、公共交通機関はほとんど利用されていない状況にあります。

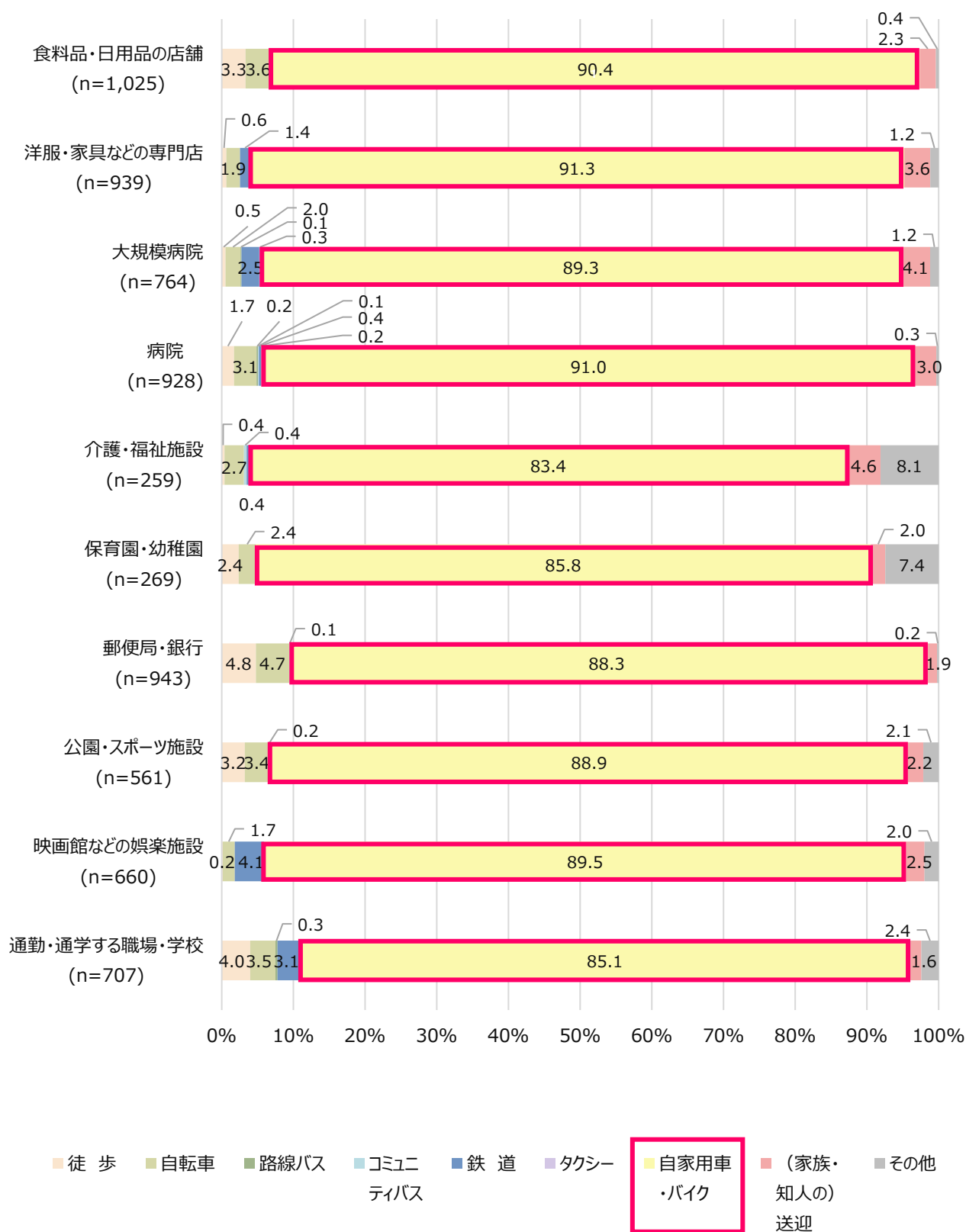
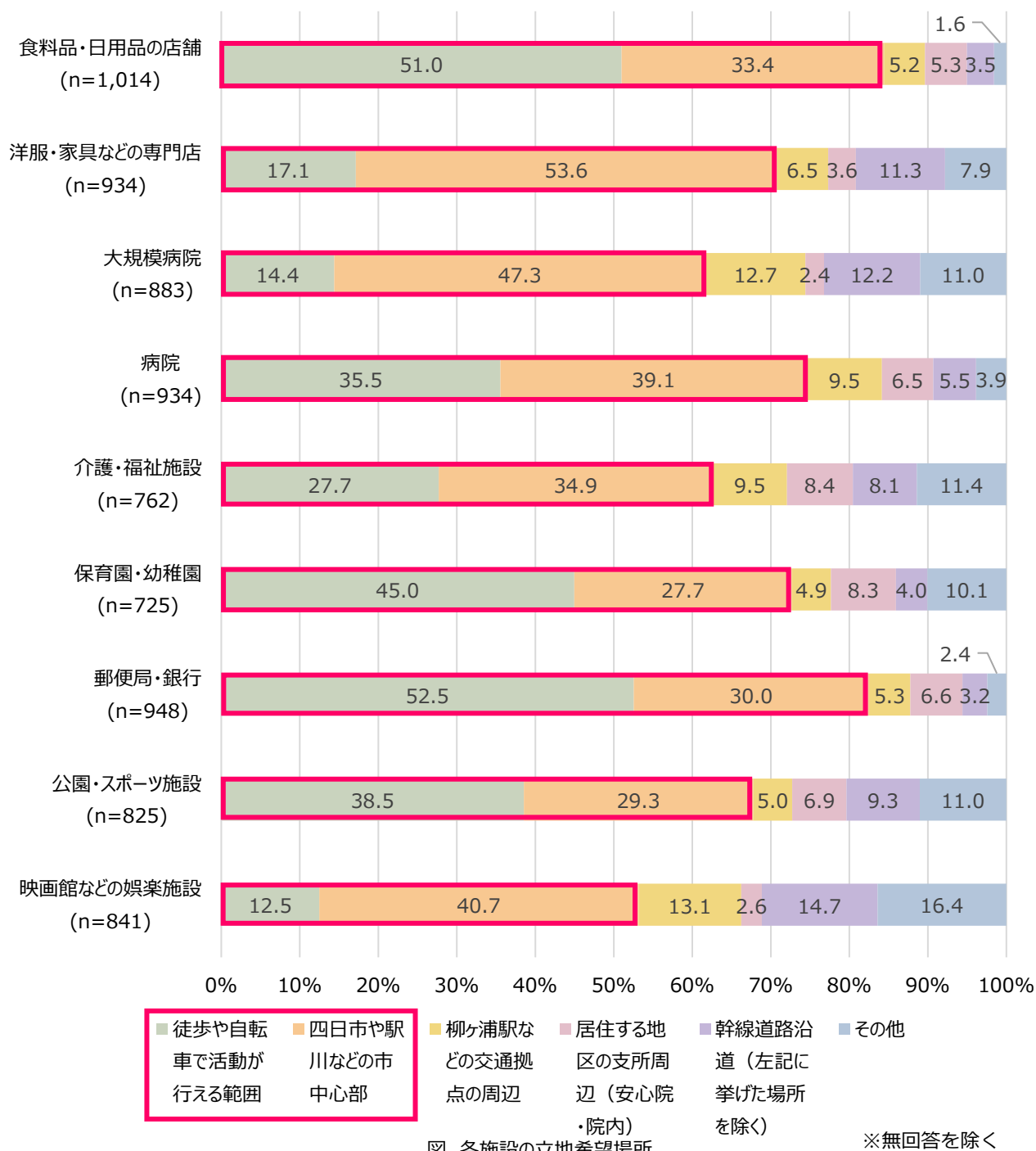


図 最も利用する施設・職場・学校までの主な交通手段

※無回答を除く

- 各施設の立地希望場所は、「食料品・日用品の店舗」「郵便局・銀行」については、徒歩や自転車で活動が行える範囲を希望する割合が高く、「洋服・家具などの専門店」「大規模病院」「映画館などの娯楽施設」については、四日市や駅川などの市中心部を希望する割合が高くなっています。



②今後の居住意向

- 今後の住まいについては、「今の場所に住み続けたい」との回答が 69%と最も高く、「市内の別の場所へ住み替えたい」との回答を加えた市内での居住意向は79%となり、「市外へ住み替えたい」との回答は9%に留まっています。
- 住み替えを考えている理由は、「公共交通の利便性が良くない」「周辺に生活利便施設が不足している」等の居住環境に関する回答や「ライフステージの変化」といった回答が多く見られました。

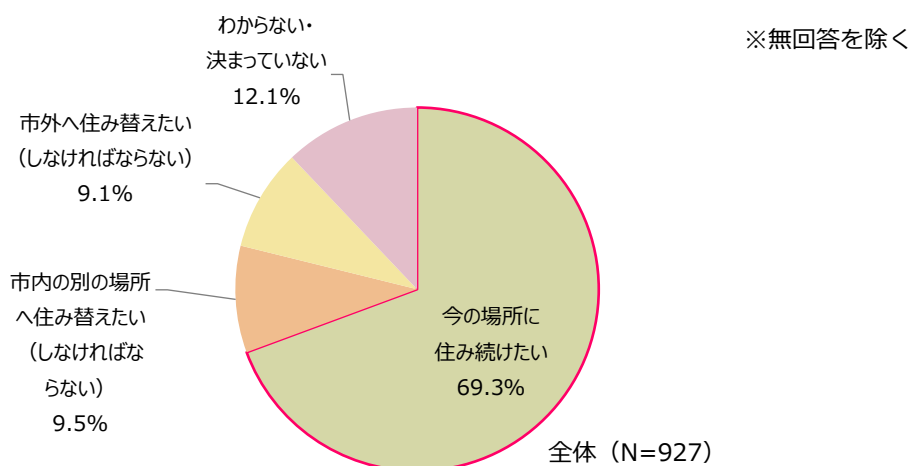


図 今後の居住意向

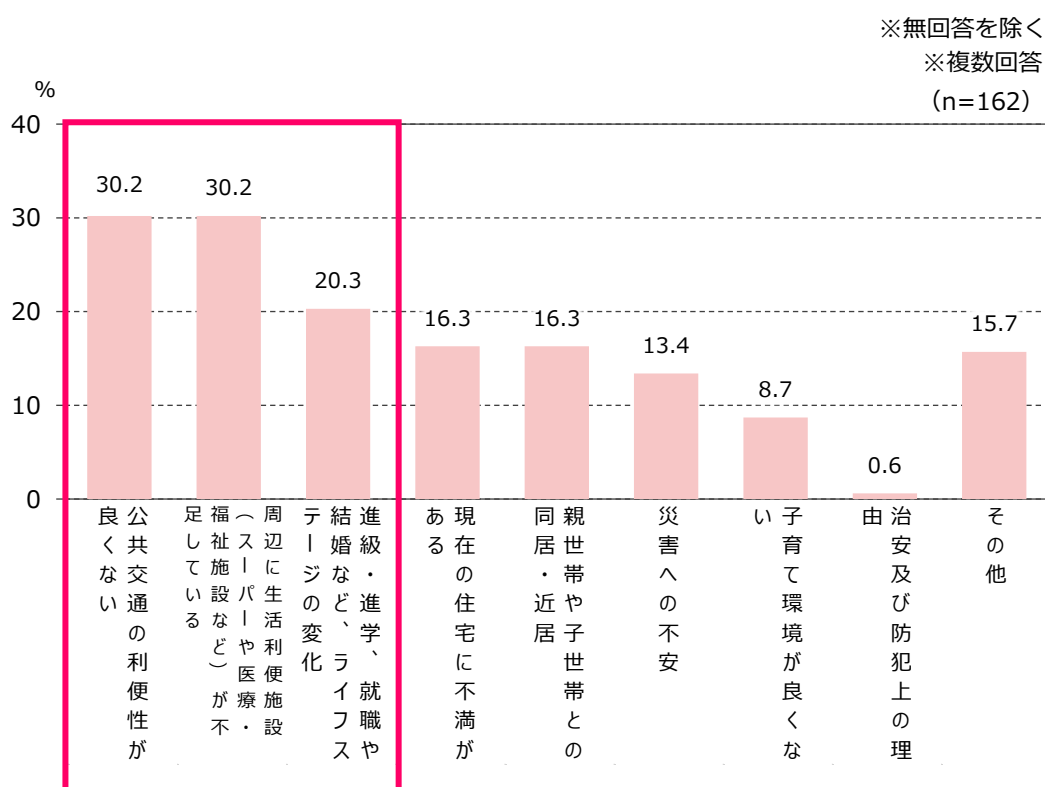


図 住み替え理由 (市民アンケート)

- 中学生アンケートでは、「今の場所に住み続けたい」「市内の別の場所に住みたい」「進学などで一度離れるが、就職のときには市内に住みたい」「就職などで一度は離れたいが、いつかは市内に住みたい」との回答で 41%を占める一方、「市内に住みたくない・市外に住みたい」との回答が 34%を占めており、若者の市外への流出が懸念されます。

※無回答を除く

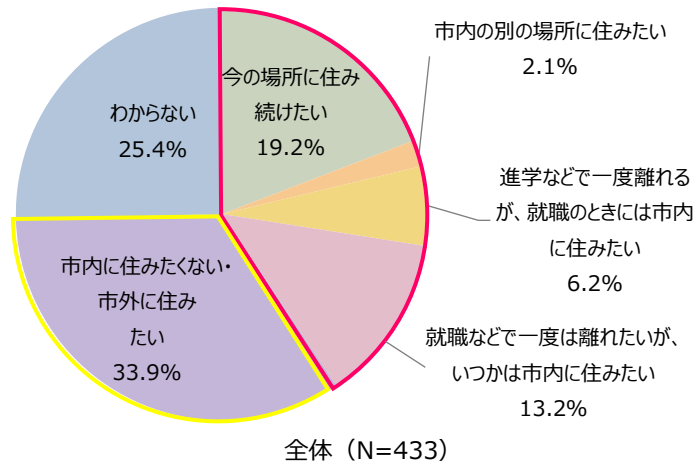


図 今後の居住意向 (中学生アンケート)

③土地利用のあり方

- 土地利用の問題点については、「活用されていない空き地・空き家が多くある」との回答が 62%を占めています。
- 土地利用において必要なものについては、「商業施設、医療施設、その他サービス施設の集積・充実」「定住促進を図るための住環境の向上、魅力的なまちなみの形成」といった、より便利な生活ができる居住環境を求める回答が多く見られました。

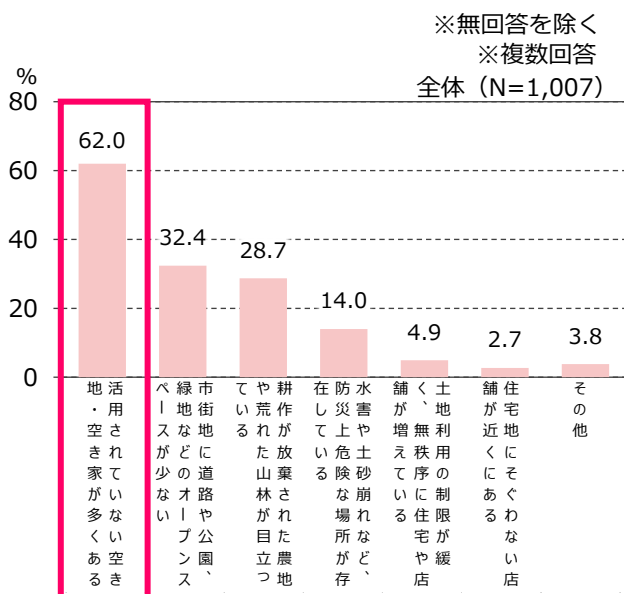


図 土地利用の問題点 (市民アンケート)

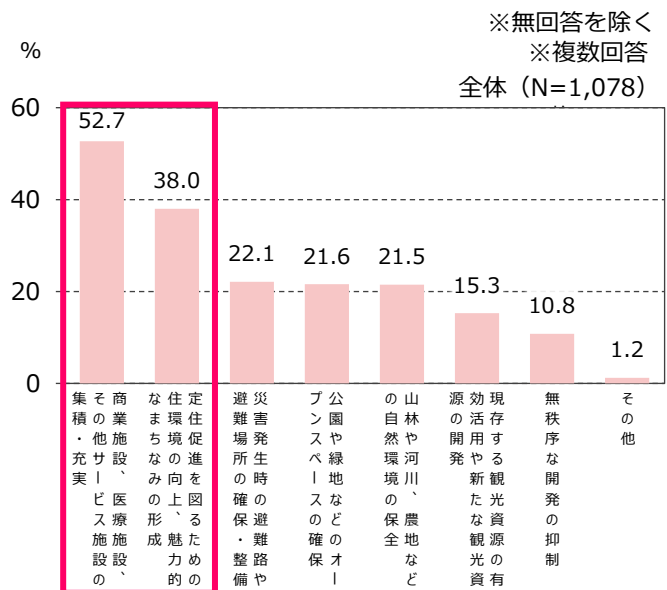


図 土地利用において必要なもの (市民アンケート)

9. 都市構造上の課題

これまで整理した都市の現況や市民意向を踏まえ、都市構造上の課題を以下に整理します。

	現況および問題	都市構造上の課題
人口・世帯	<ul style="list-style-type: none"> ● 社人研の推計では、今後 20 年で 30%人口が減少すると想定され、高齢化率は 40%を超える見込み。 ● 人口減少・少子高齢化が急速に進展し、世帯数も減少傾向にあるため、都市活力の低下が懸念される。 ● 四日市・駅川、柳ヶ浦・長洲、宇佐の地域間で人口増減に大きな差が生じており、地域間で都市活力のバランスが失われつつあり、地域コミュニティが希薄化するおそれがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各地域の特性に応じた暮らしやすさや賑わいのあるまちづくりによる本市への志向性の向上 ● 増加が予想される高齢者が暮らしやすい環境形成と良好な地域コミュニティの形成 ● 転入促進、地元志向の向上による定住人口の増加
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地の占める割合が減少し、宅地を含む市街地の占める割合が増加しており、用途地域外延部において宅地化および商業立地の動向が見られるため、無秩序な市街地形成が進行するおそれがある。 ● 工業系の開発も用途地域外に見られる。 ● 空き家が増加傾向にあり、特定空き家等となる可能性の高い空き家が空き家全体の約 70%を占めており、住環境の悪化や都市景観の悪化を招くおそれがある。 ● 用途地域に空き家が多く分布し、特に長洲地区に集中しており、都市のスポンジ化が進行するおそれがある。 ● 市民アンケートにおいて、「活用されていない空き地・空き家が多くある」との回答が 62%を占めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 居住や都市機能の適正な立地誘導による拡散型の土地利用の見直し ● 空き家の有効活用・適正管理による都市のスポンジ化の改善 ● 良好で豊かな自然・田園環境の保全と活用
都市交通	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道、路線バス、市営コミュニティバスが市域をカバーしている。 ● 都市計画区域人口の約 60%の市民が公共交通利便区域に居住しているが、人口密度の高い区域に公共交通空白地が存在する。 ● 通勤・通学・買物のつながりは、隣接する中津市や豊後高田市と強いが、大分市や北九州市とのつながりもある。 ● 市民アンケートにおいて、主な交通手段を「自家用車・バイク」とする回答が大半を占め、公共交通の利用割合は低くなっている。 ● 市民アンケートにおいて、住み替えを考えている理由として、「公共交通の利便性が良くない」「周辺的生活利便施設が不足している」がともに 30%を占めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイヤやルートの見直し等による公共交通機関相互の連携強化 ● 高齢者等の交通弱者の移動手段の確保 ● 自家用車に過度に依存しなくても暮らせる環境整備と利用者目線に立った公共交通の利用促進

	現況および問題	都市構造上の課題
都市機能	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業施設、医療施設、高齢者・障がい者福祉施設、子育て支援施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的に 40～60%となる見込みである。 ● 公的サービス施設徒歩圏の人口カバー率は、将来的にも 30%に満たない見込みであり、市民の生活利便性が確保されないおそれがある。 ● 市民アンケートにおいて、「食料品・日用品の店舗」「郵便局・銀行」は「徒歩や自転車圏内への立地」を希望する割合が高く、「洋服・家具などの専門店」、「大規模病院」、「映画館などの娯楽施設」は「四日市や駅川などの市中心部への立地」を希望する割合が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者や子育て世帯等の受益者分布や市民ニーズを踏まえた都市機能の誘導 ● 都市機能周辺への居住誘導による徒歩圏人口カバー率の向上 ● 市民の日常生活を支援する各種民間施設の維持および立地促進
災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画区域の広い範囲、駅館川沿いの用途地域の大半において、洪水浸水想定区域が存在する。 ● 駅館川沿岸等において、家屋倒壊等氾濫想定区域が存在する。 ● 用途地域においても、土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域が一部存在する。 ● 北部沿岸を中心に広い範囲において、高潮浸水想定区域が存在する。 ● 北部沿岸および寄藻川流域を中心に津波浸水想定区域が存在する。 ● 災害時の避難地徒歩圏の人口カバー率は 60%超であるが、人口密度が高い区域に空白地が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川・砂防・海岸整備促進による災害リスクの低減と防災・減災対策の取組推進 ● 災害リスクの高い区域からの移転促進
都市施設	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体的に道路改良率が低く、未着手となっている都市計画道路も存在する。 ● 都市公園の整備率は高いが、市民 1 人あたりの公園面積の水準は低く、四日市・駅川、宇佐地区の用途地域内には計画決定された都市公園がない。 ● 下水道、上水道の普及率は約 70%と、類似都市と比較して低水準で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未着手都市計画道路の見直し ● 公園等の整備推進と再配置の検討による良好な都市環境の形成 ● 下水道等の計画的・効率的な施設整備と維持管理
経済・財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業別就業人口は、第一次産業・第二次産業比率が比較的高い。 ● 財政について、歳入では依存財源比率が高く、歳出では扶助費の占める割合が増加傾向にある。今後高齢化の更なる進展による社会保障費の増加が見込まれる。 ● 公共施設更新費用について、大規模改修や建て替え等による大規模な改修・更新費用の増加が見込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊かな水系と良好な地形、地場産品を活かした地場産業の振興と観光交流の促進 ● 歩きたくなる環境形成等による市民の健康増進を通じた社会保障費の抑制 ● 公共施設の適正な維持・管理による長寿命化